

平成 19 年度 事業報告書

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. 法人の概要	1
1. 理念・目的	1
(1) 設立目的	1
(2) 中長期ビジョン	2
(3) 沿革（簡略）	2
(4) 組織	4
(5) 役員	5
(6) 施設等所在住所	6
2. 設置する学校・学部・学科等	7
(1) 大学・大学院	7
(2) 専修学校	7
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	8
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	8
(2) 学生数の推移	9
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	10
4. 大学院	15
(1) 学位授与状況	15
5. 社会人教育	16
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	16
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	16
6. 研究費内訳	17
(1) 外部資金の獲得状況	17
(2) 主たる公的研究事業	17
7. 教職員	19
(1) 教員数	19
(2) 職員数	20
(3) 研修生	20
8. 医療施設の概要	21
(1) 施設名	21
(2) 外来・入院患者数	21

II. 事業の概要	24
1. 主要な事業計画に対する進捗状況	24
(1) 第一病棟建築工事の着工	24
(2) 東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設の開設	24
(3) 東医療センター 日暮里クリニックの開設	24
(4) 医療情報システムの導入・拡充	25
(5) 女性医師に対する生涯研鑽のための支援	25
(6) 「マスタープラン21プロジェクト」について	26
2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	28
【教育】	28
(1) 医学部	28
(2) 看護学部	29
(3) 大学院 医学研究科	30
(4) 大学院 看護学研究科	30
(5) 東京女子医科大学 看護専門学校	30
(6) 図書館	31
(7) 国際交流	32
(8) シンポジウム・公開講座	33
【研究】	33
(1) 先端生命医科学研究所	33
(2) 総合研究所	34
(3) 実験動物中央施設	34
(4) 国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS)	34
【医療】	36
(1) 東京女子医科大学病院 (本院)	36
(2) 東医療センター	37
(3) 成人医学センター	38
(4) 膠原病リウマチ痛風センター	38
(5) 東洋医学研究所	39
(6) 青山病院	39
(7) 女性生涯健康センター	39
(8) 青山女性・自然医療研究所	40
(9) 遺伝子医療センター	40

(10) 八千代医療センター	41
【経営・管理】	42
(1) 中長期経営計画の策定	42
(2) 財政基盤の強化	42
(3) 組織・制度の見直し	43
(4) 人事制度の充実	43
(5) 情報戦略の策定	44
(6) 物品の購入・管理	44
(7) ファシリティマネジメント	44
3. 認可事項等	45
(1) 寄附行為の一部改訂	45
(2) 大学学則および大学院学則の一部改訂	45
Ⅲ. 財務の概要	46
1. 資金収支計算書	46
2. 消費収支計算書	48
3. 貸借対照表	49

I. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至 誠 と 愛

<教育目標>

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、
ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する

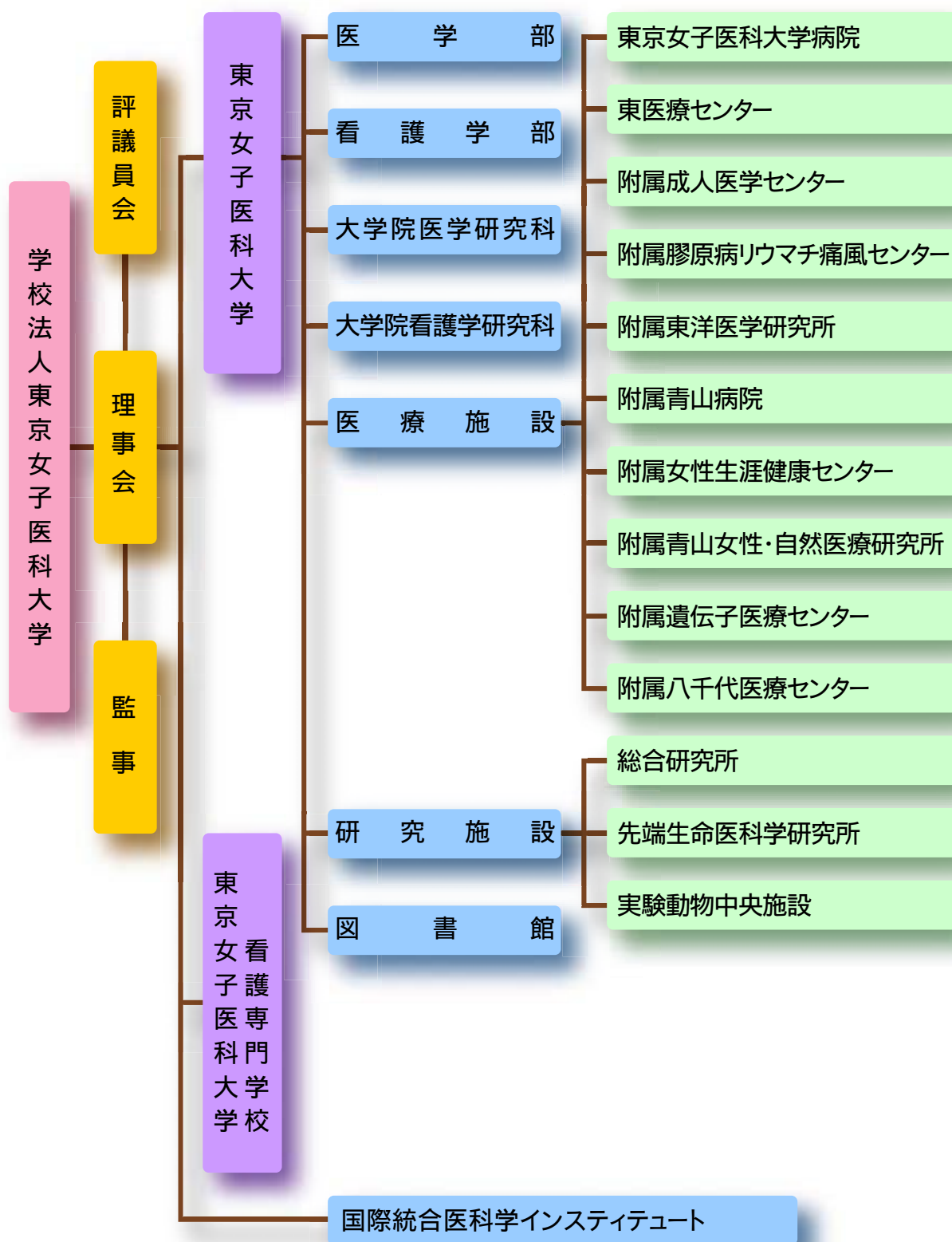
(3) 沿革（簡略）

- 明治 33 年（1900） 東京女医学校創立
41 年（1908） 附属病院開設
45 年（1912） 財団法人東京女子医学専門学校設立
東京女子医学専門学校開設
- 昭和 5 年（1930） 附属産婆看護婦養成所開設（昭和 22 年廃止）
9 年（1934） 附属第二病院開設
19 年（1944） 東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和 26 年閉校）
22 年（1947） 東京女子医科大学予科開設
25 年（1950） 東京女子医科大学医学部開設
26 年（1951） 学校法人東京女子医科大学認可
附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
27 年（1952） 東京女子医科大学開設
28 年（1953） 附属看護学院を准看護学院と改称（昭和 48 年廃止）
33 年（1958） 大学院医学研究科開設
総合研究所開設
40 年（1965） 附属高等看護学校開校
44 年（1969） 看護短期大学開校（平成 13 年閉校）

- 44 年（1969） 医用技術研究施設開設
（昭和 51 年医用工学研究施設に改称）
- 47 年（1972） 附属第二高等看護学校開校
（昭和 52 年附属第二看護専門学校に改称）
- 49 年（1974） 実験動物中央施設設立
- 50 年（1975） 看護短期大学専攻科（助産婦養成）開設
附属成人医学センター開設
- 52 年（1977） 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称（平成 2 年閉校）
- 57 年（1982） 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4 年（1992） 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7 年（1995） 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9 年（1997） 附属女性生涯健康センター開設
- 10 年（1998） 看護学部開設
- 13 年（2001） 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14 年（2002） 大学院看護学研究科開設
- 15 年（2003） 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16 年（2004） 附属遺伝子医療センター開設
- 17 年（2005） 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究インスティテュート（IREIIMS）開設
- 18 年（2006） 附属八千代医療センター開設
- 19 年（2007） 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、東医療センター
日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設

(4) 組織

平成 19 年 4 月 1 日現在



(5) 役員

1) 理事 (平成 20 年 3 月 1 日現在)

役職名	氏名	就任年月日	担当業務
理事長	吉岡 博光	平成 2 年 5 月 1 日	代表理事
学長理事	宮崎 俊一	平成 19 年 11 月 1 日	教育・研究担当、 国際統合医科学インスティテュート担当
常務理事	平岩 武久	平成 18 年 9 月 1 日	特任事項担当、事務局担当
病院長理事	永井 厚志	平成 18 年 5 月 26 日	医療担当
理事	竹宮 敏子	平成 18 年 1 月 1 日	総務担当
〃	岩本 絹子	平成 20 年 1 月 1 日	総務担当
〃	高野加寿恵	平成 15 年 4 月 1 日	医療担当
〃	大澤真木子	平成 16 年 4 月 1 日	教育・研究、医療担当
〃	岩田 誠	平成 16 年 4 月 1 日	教育・研究担当、 国際統合医科学インスティテュート担当
〃	岩本 安彦	平成 17 年 4 月 1 日	労務担当、 マスタープラン 21 プロジェクト担当
〃	井上 和彦	平成 19 年 1 月 1 日	医療担当
〃	吉岡 俊正	平成 19 年 4 月 1 日	教育・研究担当
〃	亀岡 信悟	平成 19 年 4 月 1 日	医療担当

2) 監事

諏訪 美智子 (平成 13 年 4 月 1 日就任)

小暮 美津子 (平成 13 年 6 月 1 日就任)

幸田 正 孝 (平成 14 年 1 月 1 日就任)

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学 長	1	1
病 院 長	1	1
至 誠 会	9~14	14
教 職 員	8~12	12
学識・功労	5~6	4
計	(24~34)	32

(6) 施設等所在住所

大学本部

大学院、医学部、看護学部 (2~4 学年) 図書館、本院、総合研究所、 実験動物中央施設、先端生命医科学研究所 国際統合医科学インティテュート	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
		大東キャンパス {看護学部 (1 学年) }
東 医 療 セ ン タ ー	〒116-8567	東京都荒川区西尾久 2-1-10
東医療センター日暮里クリニック	〒116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-20-1 ステーションポートタワー4, 5 階
附 属 成 人 医 学 セ ン タ ー	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー20, 21, 22 階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 4 階
附 属 東 洋 医 学 研 究 所	〒114-0014	東京都北区田端 1-21-8 NSK ビル 3 階
附 属 青 山 病 院	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 3, 4, 5 階、地下 1 階
附 属 女 性 生 涯 健 康 セ ン タ ー	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-9 パークホームズ新宿若松町 1 階
附属女性生涯健康センター第二クリニック	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-4 MH ビル地下 1 階
附属青山女性・自然医療研究所	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 1 階
附 属 遺 伝 子 医 療 セ ン タ ー	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
附 属 八 千 代 医 療 セ ン タ ー	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
看 護 専 門 学 校	〒116-0011	東京都荒川区西尾久 2-2-1
白 河 セ ミ ナ ー ハ ウ ス	〒961-8061	福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂 310-2
彌 生 記 念 館	〒156-0042	東京都世田谷区羽根木 1-19-5

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 宮 崎 俊 一)
医学部医学科	(医学部長 岩 田 誠)
看護学部看護学科	(看護学部長 久 米 美代子)
大学院医学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
大学院看護学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
図書館	(館 長 小 林 槇 雄)
先端生命医科学研究所	(所 長 岡 野 光 夫)
総合研究所	(所 長 高 桑 雄 一)
実験動物中央施設	(施 設 長 丸 義 朗)
国際統合医科学インスティテュート	(所 長 宮 崎 俊 一)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 中 川 隆 雄)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数

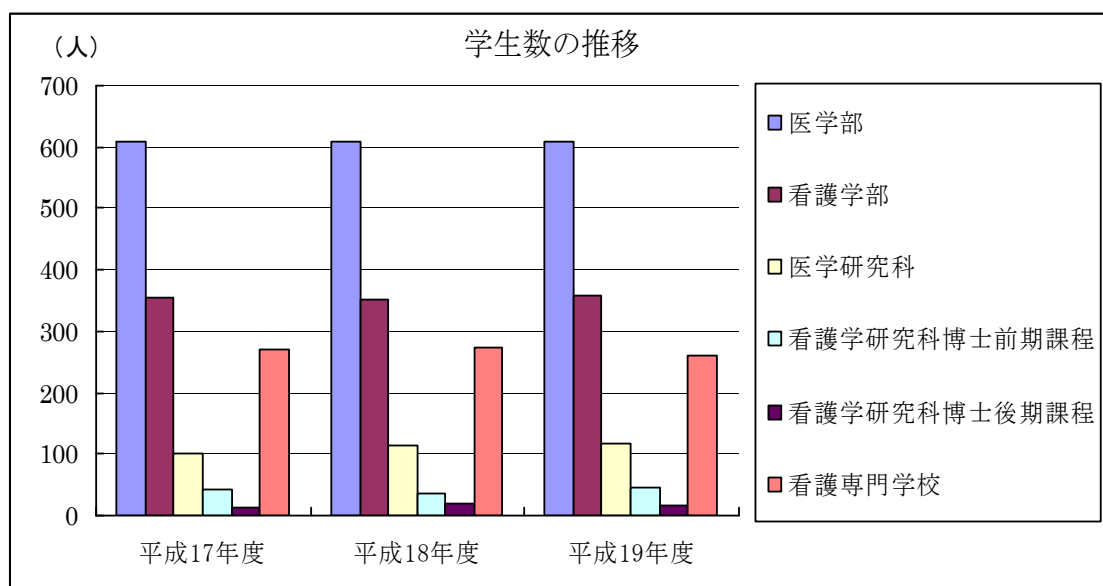
(平成19年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	100	102	600	609
	看護学部	看護学科	85	88	360	358
	学部 計		185	190	960	967
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	内 科 系 専 攻	8	7	32	42
		外 科 系 専 攻	10	9	40	24
		社会医学系専攻	4	2	16	11
		形 態 学 系 専 攻	5	1	20	4
		機 能 学 系 専 攻	4	0	16	3
		先端生命医科学系専攻	8	6	32	32
		医学研究科小計	39	25	156	116
	看護学研究科 博士前期課程	看 護 学 専 攻	16	26	32	47
	看護学研究科 博士後期課程	看 護 学 専 攻	10	9	30	16
	大学院 計		65	60	218	179
東京女子医科大学 看護専門学校		看 護 学 科 3年課程	80	81	240	261
			330	331	1,418	1,407

(2) 学生数の推移

(単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成17年	平成18年	平成19年
東京女子医科大学	医学部	609	608	609
	看護学部	356	353	358
	計	965	961	967
東京女子医科大学大学院	医学研究科	101	115	116
	看護学研究科博士前期課程	42	37	47
	看護学研究科博士後期課程	12	20	16
	計	155	172	179
東京女子医科大学看護専門学校	看護学科3年課程	269	275	261
総計		1,389	1,408	1,407



(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一浪	その他			
平成 18 年度	1,219	71	17.17	18	30	23	80	29	2.76
平成 19 年度	1,266	73	17.34	21	32	20	98	29	3.38
平成 20 年度	1,227	75	16.36	25	31	19	56	27	2.07

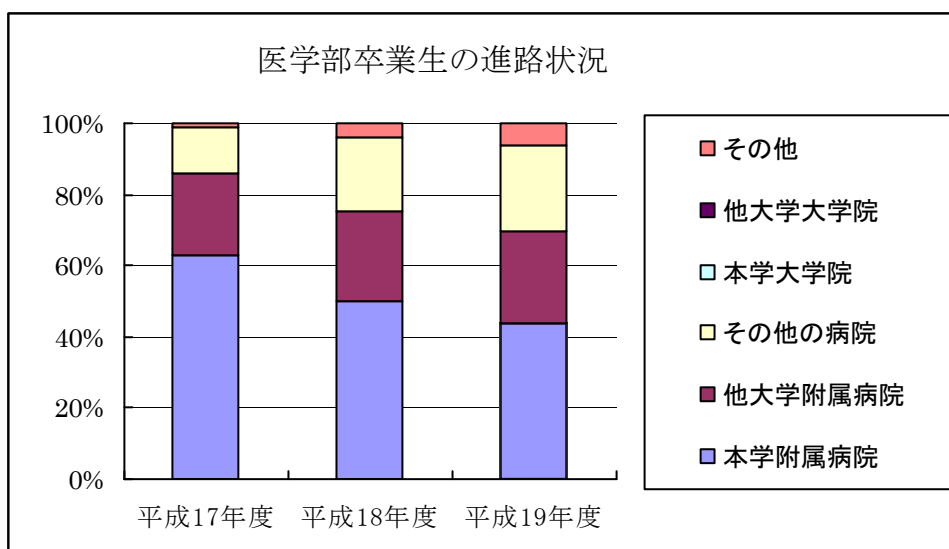
※倍率＝志願者÷入学者

② 医師国家試験合格率

年 (回)	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 18 年 (第 100 回)	94.9%	90.0%	90.0%
平成 19 年 (第 101 回)	91.1%	84.5%	87.9%
平成 20 年 (第 102 回)	93.8%	87.6%	90.6%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	就 職			大学院		その他
		大学附属病院		その他 の病院	本 学	他大学	
		本 学	他大学				
平成 17 年度	99	62.6%	23.2%	13.1%	0.0%	0.0%	1.0%
平成 18 年度	101	50.0%	25.0%	20.8%	0.0%	0.0%	4.0%
平成 19 年度	96	43.7%	26.0%	24.0%	0.0%	0.0%	6.3%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 18 年度	302	61	4.95	46	9	6	29	29	1.00
平成 19 年度	333	60	5.55	47	11	2	31	28	1.11
平成 20 年度	281	57	4.93	49	7	1	33	33	1.00

※倍率＝志願者÷入学者

② 入試状況（編入学）

年 度	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			最終学歴	
				現 役	浪 人	社会人	短期大学	専門学校
平成 18 年度	31	10	3.10	6	0	4	0	10
平成 19 年度	42	10	4.20	7	0	3	3	7
平成 20 年度	20	4	5.00	0	0	4	1	3

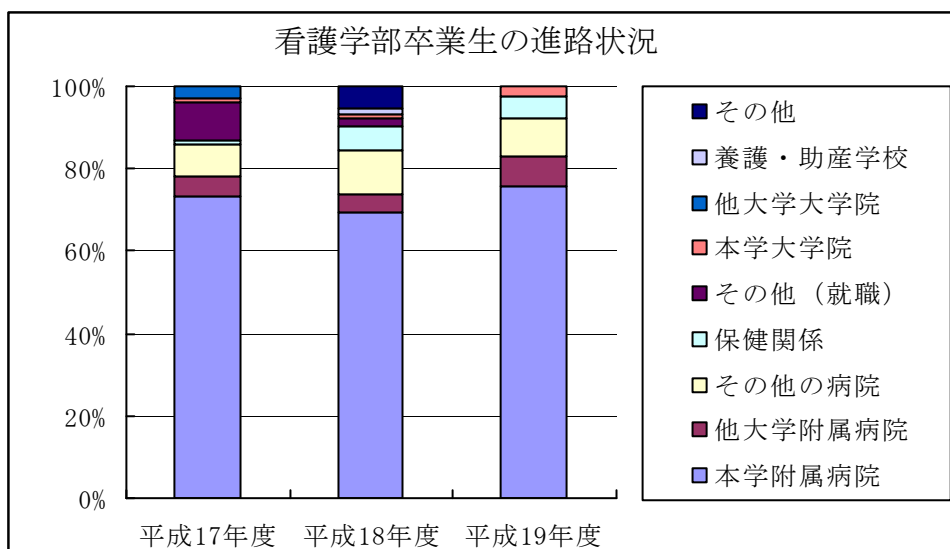
※倍率＝志願者÷入学者

③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 18 年	93.9%	—	88.3%	86.0%	82.1%	78.7%	85.7%	—	98.1%
平成 19 年	97.3%	—	90.6%	97.8%	—	99.0%	100.0%	—	94.3%
平成 20 年	96.1%	—	90.3%	89.5%	—	91.1%	100.0%	—	98.1%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成17年度	102	73.3%	5.0%	7.9%	1.0%	8.9%	1.0%	3.0%	0.0%	0.0%
平成18年度	101	69.2%	4.4%	11.0%	5.5%	2.2%	1.1%	0.0%	1.1%	5.5%
平成19年度	87	75.9%	6.9%	9.2%	5.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
平成18年度	136	35	3.89	25	0	2	8	34	28	1.21
平成19年度	222	24	9.25	16	3	0	5	47	37	1.27
平成20年度	204	37	5.51	20	3	3	11	31	26	1.19

※倍率＝志願者÷入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				現役	大学	短大	その他
平成18年度	136	26	5.23	0	11	3	12
平成19年度	173	20	8.65	0	10	5	5
平成20年度	118	25	4.72	0	10	3	12

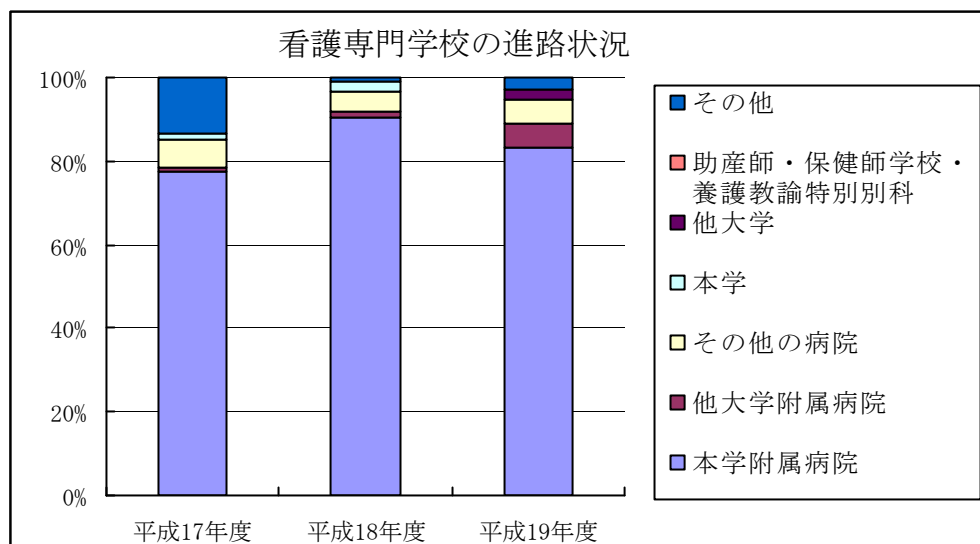
※倍率＝志願者÷入学者

③ 看護師国家試験合格率

年 (回)	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成18年(第95回)	80.0%	79.2%	88.3%
平成19年(第96回)	96.5%	91.1%	90.6%
平成20年(第97回)	95.8%	90.1%	90.3%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成17年度	75	77.3%	1.3%	6.7%	1.3%	0.0%	0.0%	13.3%
平成18年度	85	90.6%	1.2%	4.7%	2.4%	0.0%	0.0%	1.1%
平成19年度	72	83.3%	5.6%	5.6%	0.0%	2.8%	0.0%	2.7%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	—	—	1
		博士（論文）	6	5	1
	機能学系専攻	博士（課程）	—	—	1
		博士（論文）	—	1	1
	社会医学系専攻	博士（課程）	—	2	3
		博士（論文）	2	2	3
	内科系専攻	博士（課程）	6	8	6
		博士（論文）	14	26	63
	外科系専攻	博士（課程）	2	3	5
		博士（論文）	38	19	16
	先端生命医科学系専攻	博士（課程）	5	2	8
		博士（論文）	—	—	0
	小 計	博士（課程）	13	15	24
		博士（論文）	60	53	84
医 学 研 究 科 合 計			73	68	108
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	18	21	15
		博士（課程）	—	2	3
	看 護 学 研 究 科 合 計			18	23
総 合 計			91	91	126

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム (先端生命医科学研究所)

	期 間	修了生 (人)
第 37 期	平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月	51
第 38 期	平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月	41
第 39 期	平成 19 年 10 月～平成 20 年 9 月予定	44

(2) 認定看護師教育センター (看護学部)

年 度	分 野	志願者 (人)	入学者 (人)
平成 17 年度	手術看護分野	69	30
	透析看護分野	34	20
平成 18 年度	手術看護分野	96	30
	透析看護分野	30	20
平成 19 年度	手術看護分野	114	30
	透析看護分野	38	20

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 19 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所
科学研究費補助金	253,422,025	13,650,000	74,530,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	34,000,000	0	372,361,150
民間の研究助成財団等からの研究助成金	9,640,000	0	0
奨学寄付金	700,657,572	0	6,660,000
受託研究費	1,378,452,413	0	348,849,790
研究費総額	2,376,172,010	13,650,000	802,400,940

(2) 主たる公的研究事業

平成 19 年度採択分（継続含む。）

※○は平成 19 年度新規採択分。

	採 択 項 目	部署名	平成 19 年度採択金額(円)
○	ハイテク・リサーチ・センター整備事業	先端生命 医科学研究所	1,099,079,000
	21 世紀 COE 再生医学研究センター	先端生命 医科学研究所	151,800,000
○	特色 GP 「医のこころを実践する力を育むカリキュラム」	医学教育学	16,000,000
	現代 GP 「アイ・アム・ユア・ドクター・プロジェクト」	医学教育学	18,000,000
	戦略的創造研究推進事業 「乳児における発達脳科学研究」「未熟児・新生児・乳児における行動解析と脳機能イメージング」	乳児行動 発達学講座	11,544,000
	戦略的創造研究推進事業 「生体膜リン脂質多様性の構築機構の解明と光度不飽和脂肪酸要求性蛋白質の同定」	生理学(第二)	9,100,000
	戦略的創造研究推進事業 「遺伝子破壊による糖鎖機能の戦略的解明」「線虫糖鎖遺伝子機能の欠失突然変異体の取得と解析」	生理学(第二)	650,000
○	科学技術振興委託費 「線虫欠失変異体の収集・保存・提供」	生理学(第二)	98,302,000
	科学技術振興委託費 「ナノテクノロジーを活用した人工臓器の開発（細胞シート工学を用いた新規肝再生技術）」	先端生命 医科学研究所	40,500,000

(次頁へ続く)

採 択 項 目	部署名	平成 19 年度 採択金額(円)
科学技術振興委託費 「結核菌抗原類縁体を利用した癌標的免疫療法の確立ーガンマデルタ型T細胞の示す抗腫瘍作用の臨床応用ー」	泌尿器科学	25,000,000
科学技術振興調整費 「戦略的研究拠点育成 国際統合医療研究・人材育成拠点の創成（スーパーCOE）」	国際統合医科学 インスティテュート	837,781,945
科学技術振興調整費 「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」	先端生命 医科学研究所	274,999,790
科学技術振興調整費 「重要課題解決型研究等の推進 組織医工学における材料・組織評価法の確立」	心臓血管外科学	52,001,625
科学技術振興調整費 「女性研究者支援モデル育成 保育とワークシェアによる女性医学研究者支援」	女性研究者 支援室	49,327,655
国立環境研究所 「平成 19 年度環境負荷を低減する水系クロマトグラフィーシステムの開発委託業務」	先端生命 医科学研究所	8,500,000
○ 戦略的創造研究推進事業 「乳幼児運動発達データ計測」	乳児行動 発達学講座	3,300,000
○ NEDO「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発/橋渡し技術開発疾患動物を用いた新規治療機器の安全性・有効性評価手法の開発」	先端生命 医科学研究所	129,018,750
NEDO「再生医療評価研究開発事業 心筋再生治療研究開発」	先端生命 医科学研究所	59,944,500
○ NEDO「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開/次世代DDS型治療システムNEDO特別講座」	先端生命 医科学研究所	12,504,450
NEDO「角膜の再生医療プロセスの計測・評価技術開発（細胞シート中の上皮幹細胞・前駆細胞の定量的評価システムの構築）」	先端生命 医科学研究所	10,593,450
○ 平成 19 年度戦略的技術開発委託費「インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト<主要部位対象機器研究開発>」	先端生命 医科学研究所	17,000,000
○ 財団法人テレコム先端技術研究支援センター「小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査」	衛生学公衆 衛生学（二）	58,500,000

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(平成19年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師(再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成17年度 (計)	86	16	69	15	107	46	120	117	645	396	(28)	(33)	1,027	590
	102		84		153		237		1,041		(61)		1,617	
平成18年度 (計)	84	16	78	16	97	54	130	129	649	401	(33)	(35)	1,038	616
	100		94		151		259		1,050		(68)		1,654	
平成19年度 (計)	85	17	89	15	135	55	125	134	644	385	(35)	(33)	1,078	606
	102		104		190		259		1,029		(68)		1,684	

<看護学部>

(平成19年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成17年度 (計)	1	11	4	10	0	15	12	19	1	12	18	67
	12		14		15		31		13		85	
平成18年度 (計)	1	11	4	10	0	13	10	24	1	15	16	73
	12		14		13		34		16		89	
平成19年度 (計)	2	10	4	12	0	9	10	13	1	15	17	59
	12		16		9		23		16		76	

<看護専門学校> (平成19年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学 外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成17年度 (計)	0	18	6	18	6	36
	18		24		42	
平成18年度 (計)	0	17	4	20	4	37
	17		24		41	
平成19年度 (計)	0	17	7	22	7	39
	17		29		46	

(2) 職員数

(平成19年5月1日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成17年度 (計)	176	418	78	42	329	2,188	13	40	52	88	648	2,776
	594		120		2,517		53		140		3,424	
平成18年度 (計)	184	428	75	44	359	2,219	14	40	45	87	677	2,818
	612		119		2,578		54		132		3,495	
平成19年度 (計)	198	484	72	48	376	2,345	13	40	45	83	704	3,000
	682		120		2,721		53		128		3,704	

*事務系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医療系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教務系…教務補助等

*その他…一般職（労務補助）

(3) 研修生

(平成19年5月1日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士※		計	
	男	女	男	女	男	女
平成17年度 (計)	75	124	60	102	135	226
	199		162		361	
平成18年度 (計)	85	122	74	133	159	255
	207		207		414	
平成19年度 (計)	78	120	89	133	167	253
	198		222		420	

※医療練士…本学独自の卒後臨床研修制度

(1)から(3)の合計

(平成19年5月1日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成17年度 (計)	1,051	693	648	2,776	135	226	1,834	3,695
	1,744		3,424		361		5,529	
平成18年度 (計)	1,058	726	677	2,818	159	255	1,894	3,799
	1,784		3,495		414		5,693	
平成19年度 (計)	1,102	704	704	3,000	167	253	1,973	3,957
	1,806		3,704		420		5,930	

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 永井厚志）
東医療センター	（病院長 井上和彦）
附属成人医学センター	（所長 前田 淳）
附属膠原病リウマチ痛風センター	（所長 鎌谷直之）
附属東洋医学研究所	（所長 佐藤 弘）
附属青山病院	（病院長 川名正敏）
附属女性生涯健康センター	（所長 加茂登志子）
附属青山女性・自然医療研究所	（所長 若松信吾）
附属遺伝子医療センター	（所長 齋藤加代子）
附属八千代医療センター	（病院長 伊藤達雄）

(2) 外来・入院患者数

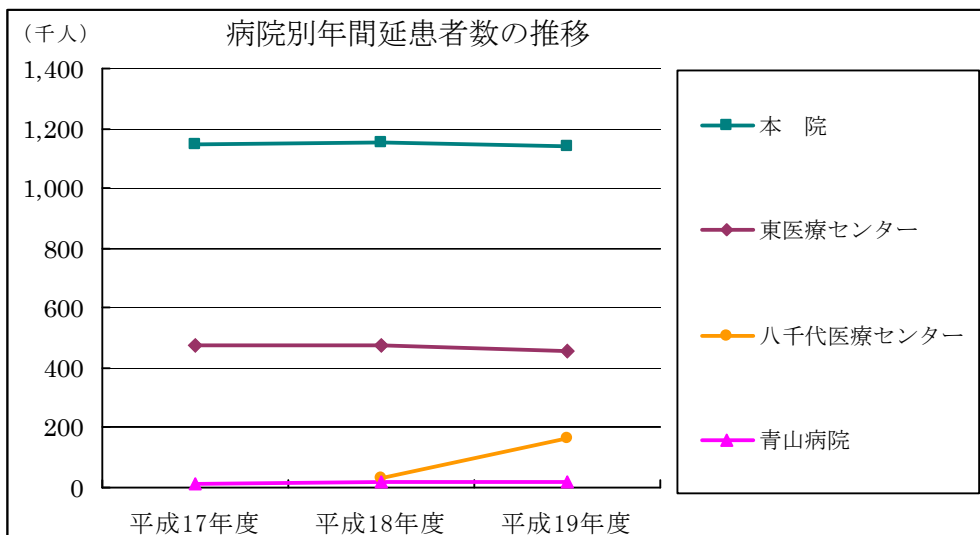
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病 院>

（単位：人）

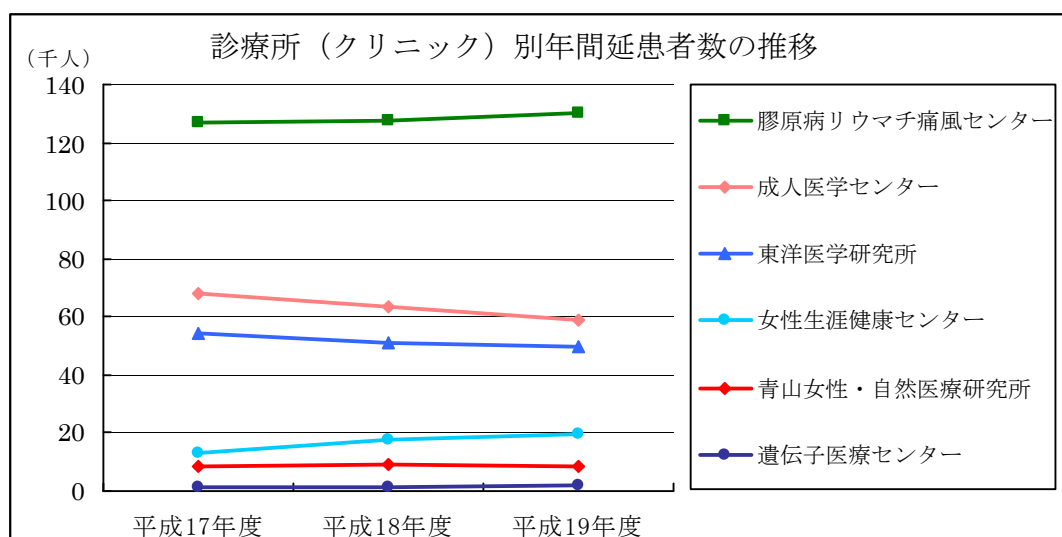
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本 院	1,148,013	1,151,528	1,140,005
東医療センター	475,208	473,522	453,729
青山病院	14,942	16,885	21,968
八千代医療センター	—	31,174	163,156
合 計	1,638,163	1,673,109	1,778,858



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
成人医学センター	67,712	63,154	58,935
膠原病リウマチ痛風センター	127,068	127,612	130,148
東洋医学研究所	54,514	51,353	49,415
女性生涯健康センター	12,999	17,979	19,883
青山女性・自然医療研究所	8,425	9,228	8,495
遺伝子医療センター	1,391	1,607	1,669
合 計	272,109	270,933	268,545



②一日平均患者数の推移

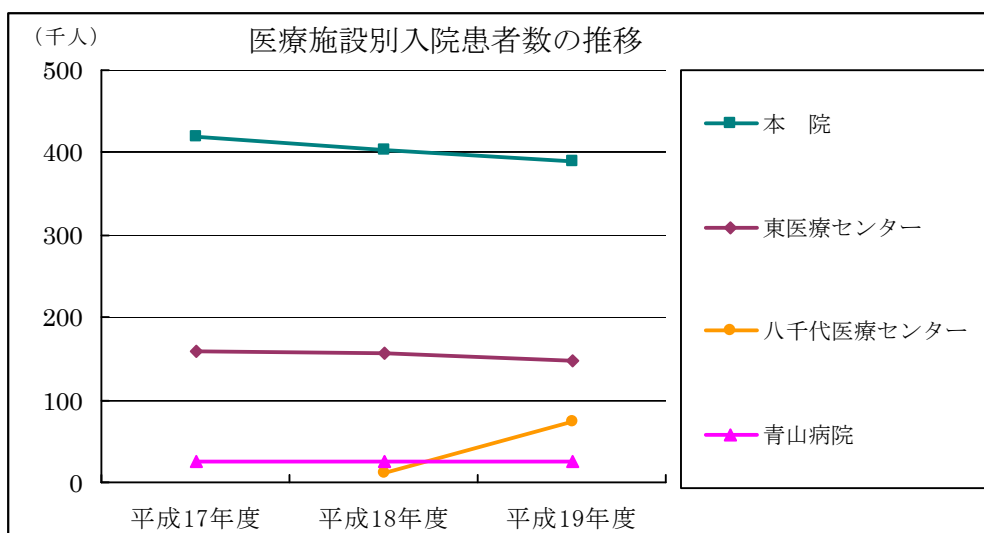
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本 院	4,085	4,098	4,057
東医療センター	1,691	1,685	1,615
成人医学センター	241	225	210
膠原病リウマチ痛風センター	452	454	463
東洋医学研究所	194	183	179
青山病院	53	60	78
女性生涯健康センター	46	64	71
青山女性・自然医療研究所	30	33	30
遺伝子医療センター	5	6	6
八千代医療センター	—	362	581
合 計	6,797	7,170	7,290

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本 院	420,311	404,058	389,045
東医療センター	159,148	156,322	147,713
青山病院	26,453	25,491	24,600
八千代医療センター	—	11,497	73,973
合 計	605,912	597,368	635,331



② 病床利用率の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本 院	85.6% (1,346 床)	88.9% (1,243 床)	84.6% (1,260 床)
東医療センター	91.7% (478 床)	88.2% (486 床)	83.0% (486 床)
青山病院	86.3% (84 床)	83.1% (84 床)	80.0% (84 床)
八千代医療センター	—	66.3% (150 床)	78.8% (264 床)

※ () 内の数字は、稼働病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本 院	1,152	1,107	1,063
東医療センター	436	428	404
青山病院	73	70	67
八千代医療センター	—	101	202
合 計	1,661	1,706	1,736

II. 事業の概要

1. 主要な事業計画に対する進捗状況

(1) 第一病棟建築工事の着工

- ・本院（河田町キャンパス）の病棟施設の更新を図るため、総合外来センター東側に地上9階・地下3階、病床数235床（延床面積約2万㎡）、免震構造の新病棟が平成20年1月に着工した。今後、約2年間の工期を経て、平成21年12月に竣工予定である。
- ・この施設は、河田町キャンパス内の病棟群再開発計画の第一段階に位置づけられている。今後はこの第一病棟を拠点として、後述のビジョン2015分科会の諸活動と協働しつつ、更なる医療の質と安全性の向上、患者さんのアメニティ、学生や職員の教育の質向上と共に、経営効率を上げることを目的として、老朽化・分散化した既存病棟群の建て替え計画を立案・推進して行く。

(2) 東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設の開設

- ・医学・工学技術を駆使した最先端の医療技術開発の国際的拠点形成を目指して、本学と早稲田大学は、政策研究大学院大学跡地（新宿区若松町2-2、約7千㎡）に、地上3階・地下2階、延床面積約2万㎡の「東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設」を建設し、平成20年3月15日両大学関係者が出席し開所式を執り行った。当施設は、両大学ともに文部科学省の「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に選定され（平成19～23年度）、国内初の2大学連携施設としておおいに注目を集めている。
- ・研究面では、平成20年4月に当施設に先端生命医科学センターを開設し、学内の共同研究拠点としてのみならず、早稲田大学の理学・工学者の知識・技術を融合して、新たな先端医科学研究を集学的アプローチにより達成する体制を構築する。また、産学連携の共同研究拠点として「メディカルイノベーションラボラトリー」（3階）を設置して、新ベンチャー技術の開発推進・新規産業の育成を図ることにより、21世紀の人類の医療・健康・病気の予防に貢献することを目指す。
- ・教育面では、平成22年度に、生命科学・医工学といった新領域の研究分野で活躍できる人材の育成を目的とした大学院の新コースを開設する予定である。

(3) 東医療センター 日暮里クリニックの開設

- ・東医療センターおよび田端駅前クリニックにおいて外来患者数が増加し、外来スペースが狭隘となったことから、田端駅前クリニックを撤退して、JR日暮里駅に接して新たに建築された28階建ステーション・ポート・タワーの4階・5階に総合外来クリニックを開設した。4階は平成19年10月1日、5階は平成19年11月1日より運営を開始している。今後は更なる円滑な運営の確立を目指す。

診療科：内科、外科（乳腺診療）、整形外科、形成外科、心臓血管外科、

泌尿器科、性差医療部（女性専門外来・美容医療）、眼科、
スポーツ健康医学部、皮膚科※（※平成20年4月開設予定）

(4) 医療情報システムの導入・拡充

本院の外来部門に引き続き、八千代医療センターでも開院（平成18年12月）と同時に電子カルテシステムを稼働することができた。今後も、患者さんの診療情報を一元管理し、医療安全と医療の質の向上および医療記録の標準化を推進するために電子カルテやオーダーリングシステムなどの導入を推進する。

- 1) 本院においては、外来部門の導入（平成15年5月）に引き続き、入院病棟へも電子カルテシステムを平成19年9月より順次拡充し、平成20年2月に全面稼働に至った。
- 2) 東医療センター日暮里クリニックにおいては、開院に合わせて電子カルテシステムを導入した（平成19年10月稼働）。
- 3) 成人医学センターにおいては、オーダーリングシステムを導入し、平成19年7月からは青山病院と、8月からは本院との情報参照が可能となった。

(5) 女性医師に対する生涯研鑽のための支援

1) 女性医学研究者への支援

- ・文部科学省科学技術振興調整費による「女性研究者モデル育成」事業に、本学から提案した「保育とワークシェアによる女性医学研究者支援」プロジェクトが採択され（平成18～20年度）、毎年5名程度の研究者を公募し、支援を継続している。
- ・女性医学研究者支援室に女性医学研究者支援委員会を設置し、「保育支援システム」、「研究支援システム」および「心のサポート」を整備した。

「保育支援」として、本学既存の院内保育室に「病児保育室」を開設し、子育て中の若手女性医師が登録制によって、研究と育児の両立可能な環境整備を行った。平成18年度末には72名、平成19年度末には105名の登録があり、順調に病児保育室が稼働している。

「研究支援」として「ワークシェア」、「フレックス制」、研究費の支給によって子育て中の女性医師に研究の推進、学会発表、論文発表の機会を与え、育児との両立によって研究の遂行を可能とするシステムを構築した。平成18年度には2件、平成19年度には9件の学会発表と2件の論文発表が行われた。

「心のサポート」として、女性医師の心のケアのために、臨床心理士による心理カウンセリングを開始すると共に、女性医師支援交流会を開催し、講演、討論などを通して先輩や同僚に気軽に相談ができる場を形成した。

2) 女性医師への再教育

- ・女性医師には出産、育児、あるいは配偶者の転勤などで臨床現場を遠ざかり、復帰の道を断たれる例も多く見られる。そのために平成 18 年 11 月に「女性医師再教育センター」を設立して、研修受入先の病院と協力して、多様な再教育プログラムによるオーダーメイドの研修計画による再教育を行うことにより、臨床診療に自信を持ち、再就職を希望する女性の増加を支援している。
- ・対象者は本学卒業生に限定せず、地方在住者を含めた受け入れ体制を更に充実して行くために、研修受け入れ病院の拡充を図った。更に、日本赤十字社、済生会病院グループ、メディカル・プリンシプル社と共同で、「女性医師再教育-復職プロジェクト」を立ち上げ、研修の場を広げた。平成 19 年度末では 6 名が研修を終了し、11 名が研修中である。

(6) 「マスタープラン 21 プロジェクト」について

- ・平成 19 年 1 月 17 日と 6 月 14 日の 2 回の全学説明会を開催した。第 1 回では “ビジョン 2015” とその実現に向けた『5 つの重点課題』を説明し、第 2 回では重点課題の解決に向けた具体的な中長期計画を説明し、理事会の最大のミッションとして PDCA サイクルに則り、総合的かつ継続的に活動を推進することを明言した。

PDCA : Plan (計画) - Do (実行) - Check (検証) - Action (改善)

“ビジョン 2015”

**先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、
ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する。**

- 5 つの重点課題：
1. 医療関係者の生涯教育システムの構築
 2. 先進的、全人的かつ安全な医療への取り組み強化
 3. 統合を目指し、協働できる風土・システムの構築
 4. 目的指向型運営システムの構築
 5. 組織運営の安定化

- ・達成期限の 2015 (平成 27) 年度までの 9 年間で 3 年毎に 3 期に分割し、第 I 期 (2007 ~2009 年度) は、組織運営の根幹に関わる課題と、日々の業務効率の向上について優先して取り組むこととした。検討実施体制として、実効性を確保するためにリーダーには理事を据えて、下記の 10 の分科会を立ち上げた。
- ・また、計画を確実に遂行して行くために 3 ヶ月に 1 回、理事会主催で法人の主要組織長および分科会メンバーを対象に、進捗検討会を開催することとし、今年度は、平成 19 年 9 月 30 日と平成 20 年 1 月 30 日に開催した。また、全職員への情報提供として、大学ニュースを通じて、分科会メンバーや、各分科会活動を広報した。

第 I 期（2007～2009 年度）分科会
01. 女子医大人の生涯教育システム分科会
02. 情報伝達・共有分科会
03. 事務系業務改革分科会
04. 医療系業務改革分科会
05. ガバナンス分科会
06. 施設建て替え計画策定分科会
07. 講座制・診療科・センター再構築分科会
08. 中長期財務基盤強化分科会
09. 教員評価制度分科会
10. 職員評価制度分科会

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【教育】

今年度、大学機関別認証評価（(財) 大学基準協会）の受審に向けて自己点検評価審議委員会のもとで自己点検・評価を実施し、適合の認定を受けた。今後は、自己点検・評価および（財）大学基準協会より指摘された課題の解決に向けて早急に検討を進める。

(1) 医学部

1) 学生の質の向上

- ・一般入学試験に加えて、推薦入学試験ならびに指定校推薦制度を取り入れ、将来の医師としての適性判断に重きをおいた入学選抜試験を行った。指定校推薦制度については、指定校の見直しの検討を継続している。入学後は、テュートリアル教育と人間関係教育を通じ、人間性豊かな、生涯研鑽し続けていくことのできる問題解決能力と社会貢献への強い意志を持つ医師の育成を目指した。

2) 教員の質の向上

- ・教育の質を高めるための学内ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を活発に行い、CBT(Computer-based testing：知識を評価する多肢選択問題からなるコンピュータ試験)および OSCE(Objective structured clinical examination：客観的臨床能力試験)における学外研修・協力も積極的に行った。
- ・教育活動実績の評価法を確立し、教員毎の教育業績データベースの構築に向けて、各教員がデータ入力を実施している。

3) カリキュラムの質の向上

- ・本学の医学教育は、統合カリキュラム、テュートリアル教育、人間関係教育の三本柱からなっており、これを更に発展させて良医の育成に努めた。現在、本学では下記の2つのプログラムが文部科学省の「教育の質向上に向けた大学教育改革の取り組み」に採択されており、これらを含めて、医学教育の新しいあり方を目指すことに努めた。

①アイ・アム・ユア・ドクタープロジェクト（平成 17～20 年度）

現代 GP（現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム）に、臨床で患者さんと英語でコミュニケーションする英語力を開発する教育プログラムとして採択された。

②医のこころを実践する力を育むカリキュラム（平成 19～21 年度）

特色 GP（特色ある大学教育支援プログラム）に、自分の特性を伸ばし社会に奉仕できる女性医師像をアウトカムにした医学教育として採択された。

4) 医学教育全般の評価

- ・本学における医学教育のあり方は、学外においても高く評価されており、その結果として、特色 GP と現代 GP において2件の教育プログラムが支援対象として選択された。全国に先駆けて実現された本学のテュートリアル教育も、累進型テュートリアルへと進化を遂げ、その成果を挙げつつある。

5) 教育環境の整備

- ・教育内容の充実に比して、教育環境の整備が遅れている。チュートリアル教育のための教室と教員の数的確保においては、かなり困難な状況が続いており、これを改善する必要がある。
- ・次世代型教室のプロトタイプとして5室を双方向型に改装した。
- ・学生用ポータルサイトを作成中。11月の試用を経て、現在調整中。
- ・卒後初期臨床教育への移行の円滑化を目指し、在学生に対するマッチングの指導と卒業生の研修先実態の調査を実施した。

(2) 看護学部

1) 学生の質の向上

- ・河田町キャンパスと大東キャンパスにおいて、学校説明会、オープンキャンパスを数回開催し、学生募集に努めた。
- ・学生情報の管理システムにて、入学から卒業までの統合管理を継続して実施している。また、それに基づいて一般入学試験、推薦入学試験（指定校・一般校）や、入試面接方式などを検討した結果、平成19年度は指定校を10校増やして全30校とし、より良い学生の確保に努めた。次年度は当初の20校が3年を経過したため、見直しを実施する予定。

2) 教員の質の向上

- ・教育の質を高めるためのファカルティ・ディベロップメント（FD）活動として、外部の会議や研修会へ3回参加し、学内においてFDセミナーを2回開催した。次年度は、FDセミナー3年計画の最終年になることから、教員教育能力向上にむけた取り組みに重点を置き、成果を測定する。
- ・教員評価として学生からのアンケートを実施し、結果を各教員個人へフィードバックしている。結果の活用方法について更に検討する必要がある。

3) カリキュラムの質の向上

- ・看護師学校養成所指定規則改定（平成21年度の入学生から適用）を受けて、カリキュラムの調整を行っている。
- ・教員免許状更新講習プログラム開発委託事業（文部科学省）として「健康問題を抱える児童生徒へのアプローチ」が採択されたので、次年度は、思春期の子どもの健康支援、慢性疾患を持つこどもの理解と日常生活の援助など実施内容の充実を図る。
- ・特色ある教育プログラム開発は検討中であり、今後も継続して検討を重ねる。
- ・大東地域教育プログラム開発は、テーマ「学生の食生活のセルフケアへの援助」というプログラムで、平成20年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」（文部科学省）の申請に向けて準備した。

4) 教育環境の整備

- ・本学部の校舎は、大学院看護学研究科と認定看護師教育センターの教育の一部を併せ行っており非常に手狭ではあるが、限られた物理的環境を改善し最大限効率的に利用した。
- ・臨地実習においても、学生の教育用スペースが殆どない状況にあり、第一病棟の建設に際しスペースの確保を継続して検討する。

(3) 大学院 医学研究科

- ・平成 18 年度から医療練士大学院生の受け入れが始まり、本医学研究科は、高度専門職の養成という新しい大学院機能を担うことになった。
- ・本医学研究科は、形態学系、機能学系、社会医学系、内科系、外科系、先端生命医科学系の 6 つの系から成るが、先端生命医科学系には新たに統合医科学分野が加わり、国際統合医科学インスティテュートとの連携の下に活動を開始している。
- ・本医学研究科では、第 3 学年時に公開の中間発表会を設けているが、各大学院生に対して全ての主任教授からの研究アドバイスを受けると同時に、他の大学院生や教員との討議を通じて、研究のあり方や討議能力の向上を図るのに良い機会であり、今後もこれを発展させて行きたい。
- ・非医師における認定遺伝カウンセラーを養成するため、平成 20 年度に先端生命医学系専攻の遺伝子医学分野に遺伝カウンセリング専門課程の新設準備を行った。

(4) 大学院 看護学研究科

- ・平成 19 年度に前期課程において看護職生涯発達学、ウーマンズヘルス、小児看護学を新たに開講した。また、小児看護学においては実践看護コース（旧名称：専門看護師（CNS）コース（Certified Nurse Specialist））も開設した。今後、更に一層の充実に努める。
- ・学生の研究に対応できるような実験設備の充実に努めた。
- ・テキサス大学（米国）など海外とのリアルタイムの遠隔授業は、学生の国際感覚を養い研究者としての広い視野を培っているため更に推進する。
- ・先端生命看護リサーチリーダー育成プログラム開発は検討中であり今後も更に検討を深める。

(5) 東京女子医科大学 看護専門学校

1) 学生の質の向上

- ・平成 19 年度より学生生活支援体制を従来の担任制から、成績管理担当者と学生担当者とし、各々役割に則して学生を支援する方式に変更した。担当毎の役割分担も定着しつつあるが、実習等での不在時の対応など更なる充実に努める。
- ・入学志願者確保のために広報活動（学校訪問、予備校主催の説明会参加、オープンキャ

ンパス等)を積極的に展開した。また、入試分析の結果、平成21年度の入試科目の変更を検討することとなった。

2) 教員の質の向上

- ・学生の授業評価を活用して教員の自己評価を実施しているが、他者評価を含めた評価システムについて今後も検討して行く。

3) カリキュラムの質の向上

- ・看護師学校養成所指定規則改定に伴う看護基礎教育の改正に関する情報収集を行い、次世代の看護教育を視野に入れて、新カリキュラムの検討および学則改訂の準備を行っている(平成21年度の入学生から適用)。今後は、統合分野における夜勤実習や複数受持ち実習など、実習施設との調整・連携を進める必要がある。

4) 教育全般の評価

- ・大学機関別認証評価((財)大学基準協会)は、専修学校は対象外であるため、評価体系に課題を残すこととなった。学校法人内で行う自己点検・評価には今後も参加するが、専修学校の第三者評価の受審方法についても検討する。

5) 教育環境の整備

- ・学籍簿の電算化を推進して、平成17年度入学生より成績通知、証明書発行に活用できるようになり、導入当初の目的はほぼ達成できた。平成21年度のカリキュラム改正への対応等、今後も継続的にシステム整備を行う。
- ・看護技術の修練と授業効果を高めるために技術教育備品(体験型モデル)と視聴覚教材の充実を図った。
- ・病院を参考に、災害時の備蓄品の導入計画を立案し必要物品を購入した。また、経年劣化による建物および空調機器等の修繕および機器の交換等を行った。

(6) 図書館

1) 地域に開かれた図書館活動の推進

- ・患者図書館「からだ情報館」において市民への広報活動としてビデオ講演会を4回開催した(第12回:糖尿病性網膜症、第13回:真のウイメンズヘルスとは、第14回:育児のコツ教えます、第15回:尿失禁)。また、「からだ情報館」の取材・見学も申込みも多数あり、今後は特別展示など、更なる充実を図る。
- ・平成20年3月22日~5月6日の間、国立科学博物館にて開催される「なでしこたちの挑戦(日本の女性科学者技術者)」に吉岡彌生先生が選出されたため、その準備支援を行った。

2) 情報流通環境の整備(Web版図書館システム利用の促進)

- ・Springer社出版のオンライン・ジャーナル・パッケージSpringerLinkを導入し、約560誌以上がオンライン利用可能となった。また、リモート機能により在宅からの利用可能

とした。

- ・学生ポータルサイトの開設準備を進め、平成 20 年度より運用を開始した。
- ・本学の研究業績の発信に向けて学術機関リポジトリを検討し、了承された。今後はデータ蓄積を促進する。

(7) 国際交流

1) 交流協定校の拡大

- ・平成 19 年度には、米国タフツ大学医学部との交流協定を新たに締結し、海外の交流協定校は 14 校に拡大した。

2) 医学部交換留学生

	交換留学生の派遣	交換留学生の受け入れ
カーディフ大学	5 名	5 名
ブリュッセル自由大学	5 名	5 名
ハワイ大学	1 名	2 名
コロンビア大学	2 名	—
上海交通大学	2 名	2 名
中国医科大学	—	2 名
韓国梨花女子大学	2 名	2 名
マルセイユ大学	—	2 名
合 計	17 名	20 名

3) 看護学部交換留学生、短期研修

	短期研修	交換留学生の派遣	交換留学生の受け入れ
ハワイ大学	16 名 (引率教員 2 名)	—	1 名
アルバーノ大学	—	4 名	—

4) 海外訪問

- ・国際交流委員会室長が学生交換に関する打合せのため、ベルギーブリュッセル自由大学を訪問。
- ・国際交流委員が学生交流に関する意見交換およびワークショップ参加のためアルバーノ大学を訪問。

5) 海外からの訪問者の受け入れ

	大学名	訪問者等	年月
医学部	ノルウェーオスロ大学	大学院生 20 名 引率教員 2 名	平成 19 年 5 月

	ベルギーLeuven 大学	教授他 6 名	平成 19 年 9 月
	ハワイ大学	教員 2 名	平成 19 年 9 月
	韓国コンヤン大学	総長他 3 名	平成 19 年 10 月
	上海交通大学医学院	副院長他 2 名	平成 19 年 11 月
	韓国カソリック大学	教育視察団 4 名	平成 20 年 2 月
看護学部	ペンシルベニア大学	教員 2 名	平成 19 年 5 月
	アルバーノ大学	看護学部長	平成 19 年 9 月

6) テキサス大学との遠隔授業を前年度に引き続き、看護学部で実施した。

(8) シンポジウム・公開講座

1) 東京女子医科大学・早稲田大学 ジョイントシンポジウム

本学と早稲田大学は「東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設」を創設し、真の「医・理・工融合」の実現を目指した世界でもユニークな研究教育連携の取り組みをスタートさせる。これに伴い、平成 20 年 3 月 19 日に「医・理・工融合研究の新しい連携のかたち」と題してジョイントシンポジウムを開催した。約 500 名の参加者のもと、新しい研究連携システムと両事業で推進される研究プロジェクトを紹介し、医・理・工融合研究の今後のあり方について議論した。

2) 公開講座

	第 26 回公開医学講座	第 25 回公開健康講座
対 象 者	医師、コメディカル	一般の方
開 催 日	平成 19 年 5 月 19 日 (土)	平成 19 年 11 月 17 日 (土)
開 催 場 所	本学 弥生記念講堂	本学 弥生記念講堂
テ ー マ	最新の遺伝子医学と、 リウマチ医学	聞きたい・知りたい・使いたい —安心で心豊かな食生活—
担 当	膠原病リウマチ痛風センター 所長 鎌谷直之教授	看護学部 尾岸恵三子教授
受講者数	約 80 名	約 90 名

【研究】

(1) 先端生命医科学研究所

- ・平成 20 年 1 月 31 日に文部科学省 21 世紀 COE プログラム「再生医学研究センター(5 年間)」の最終成果発表としてシンポジウムを開催した。プロジェクトは計画通り遂行できた。この成果を基盤にグローバル COE 公募に申請した。
- ・平成 19 年 10 月 20 日に第 39 期バイオメディカルカリキュラムが開講した。平成 20 年 2

月 9 日に第 31 回未来医学研究会大会を開催した。また、未来医学研究会を NPO 法人化するワーキンググループを立ち上げ現在、準備中である。

- ・平成 18 年度に受託した、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）関連 2 件および文部科学省科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」プログラム「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」事業は順調に成果をあげている。
- ・平成 19 年度に新たにハイテク・リサーチ・センター整備事業に採択された（平成 19～23 年度）「未来医療実現のための先端医科学研究センター」において、早稲田大学との連携を通じて医工連携システムを発展させて画像監視下手術、ハイテク手術、遺伝子医療、再生医療等の研究を推進させる。

(2) 総合研究所

- ・総合研究所は本学の研究のための共同利用施設で、学内外の多くの研究者に利用されてきたが、近年、その利用者数は減少している。利用者数の減少は研究のアクティビティの減少に繋がるものと考え、総合研究所としてできることを見直し、特に利用者のニーズに応えるよう研究機器の設置や実験室の利用方法の改革を試みた。
- ・研究機器の設置では、リアルタイム PCR システムの更新、フローサイトメーターの設置、Zeiss 社製の Axio Observer の設置、全反射顕微鏡の設置など利用者のニーズに応えた最新の機器を導入した。
- ・新規の機器が増えたことにより、主に若手研究者を対象にしたテクニカルセミナーなどを月 1 回程度開催し、利用者の便宜を図っている。
- ・実験室の利用などについては、近年盛んになってきている、マウスおよび遺伝子改変マウスの実験が総合研究所内で行うことができるようマウス実験室の区画を設け、飼育設備などを整えた。

(3) 実験動物中央施設

- ・医学部学生（1 年生）および大学院生、大学全体の動物実験者に対して動物実験の倫理と実験動物の福祉に関する教育・啓蒙を行った。また、大学院生には研究成果に影響を及ぼす実験動物の選択、特徴、構造・機能など具体的な講義を行った。
- ・遺伝子組換え動物の実験における効率的管理法の検討を行い、最近要望の多い遺伝子改変マウスの管理効率を上げるため、繁殖室と飼育室を区分した。
- ・感染症対策を主体とした実験動物の質的管理を充実するため小型動物・中型動物の各々について効果的なモニタリング項目を定め、データの集積を図った。

(4) 国際統合医科学インスティテュート（IREIIMS）

科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成プログラム（スーパーCOE）に「国際統合医療研究・人材育成拠点の創成」が採択されて（平成 17～21 年度）、3 年度目の平成 19 年度に中間評価を受けた。その結果、A～D の 4 段階評価の内「B：基準レベル（所期の計画通りの達成）」の総合評価を得た。

1) 研究分野

・疾患の包括的遺伝子細胞研究：

4,000 検体のうち 2,500 検体についての疾患遺伝子の解析を終了し、新規疾患遺伝子を 2 個同定した。学内外との共同研究も新たに進み、疾患の成因を体系化し、包括的に解明し、診断、治療、予防に役立てる拠点として動きだしている。

・超早期診断のための CT、MRI、PET 等の分子イメージング技術の開発に関する研究：

平成 19 年 3 月末に全身スクリーニング用の試作ベッドを術中 MRI 手術室に搬入して臨床シミュレーションを行い、ノイズ対策を実施した。引き続き改良に努める。

1.5T/3T MRI による MRS と脳腫瘍の生検との比較検討を実施している。また、悪性脳腫瘍の PET、MRI との統合による、診断・治療の高品質化を術中 MRI 手術室で引き続き実施している。

・高分子ミセルによる抗がん剤のターゲティング、心血管障害治療の基礎研究：

再生血管の初期および中期遠隔成績で狭窄、閉塞をきたさない生分解性素材の条件を発見し、細胞を播種しなくても体内にて再生可能な中～大口径の再生血管の作成に成功した。一方、ラットの成体心臓由来幹細胞（c-Kit 陽性細胞）を拍動する心筋細胞に誘導培養することに成功し、心筋細胞の生存を促す因子を明らかにした。高分子ミセル MRI 造影剤では、静脈内投与 24 時間後の血液中濃度が 20%以上となる組成を見いだし、その高いがん集積性とコントラストの高い MRI 画像をマウスがん移植モデルにおいて確認した。

・疾患の遺伝子変異解析用 DNA チップの開発：

基礎的な検討から独自のオンチップ DNA リシーケンシング法を確立できた。更に実用化に向けて、KVLQT1 遺伝子をモデルとしてチップ上で塩基配列を決定するためのプライマー設計と検証を行っている。

・特定保健用食品、栄養機能食品、漢方薬などの科学的検証による有効性・信頼性評価：

細胞の増殖性に影響を与えるアガリクスの中の有効成分がエストロゲン様物質であり、その細胞内信号伝達系について解明を行った。現在論文投稿中である。

2) 人材育成分野

・統合医科学情報基盤(CIMI)を活用した人材育成コースをテュートリアル形式で実施し、特別講演のほか、遺伝子工学的手法の理解を深める目的に研究室見学を取り入れるなどの工夫をした。平成 19 年度よりクラスを 1 期 3 クラスに増設し、本学大学院看護学研究科の院生たちも参加した。

- ・第4期、第5期を合わせ受講者総数は52名（外国人4名）で、全ての症例を修了した者は34名（66%）であった。1期から5期までの総受講者数は102名（外国人15名）を数え、修了者総数は67名であった。

3) 運営体制

- ・学内連携研究の推進等により、学内各科との協力体制の強化を図った。
- ・クリニック・健診事業に係る初期市場調査を実行し、事業の体制、規模、健診項目、IREIIMS各研究部門成果の活用等、総合的検討に着手する体制を整えた。

【医療】

(1) 東京女子医科大学病院（本院）

1) 質の高い安全な医療の提供

- ・全職員が一丸となり改善・改革に取り組んだ結果、平成19年度9月に特定機能病院として再承認された。
- ・平成20年2月に「地域がん診療連携拠点病院」の指定を得て、規程制定や実施体制の整備・充実を図った。
- ・病棟への電子カルテシステムの導入もほぼ完了した。また、成人医学センターの患者情報の参照も可能となり、今後もITの充実を推進する。
- ・医療の標準化・効率化を図るためにクリニカルパスの作成推進、医療記録のガイドラインに基づく標準化を推進している。
- ・人工呼吸器、輸液ポンプおよびシリンジポンプ等の医療機器の中央管理化を推進している。
- ・定期的な医療安全講習会の開催に加えて、病院全職員を対象に医療安全自己チェックを実施し、院内ラウンドによる現場での実践状況の確認を行った。また、私立医科大学相互ラウンドによる他大学からの評価も受け、更なる医療安全体制の充実に向けた活動を行った。
- ・病院監査室による監査を3回に亘り実施し、医療安全や各部署の適正な運営等に関する点検を行った。

2) 患者さんの満足度の向上

- ・外来待ち時間短縮・予約システム改善を図るため、診察室の利用状況等の調査を行った。その結果、午前と午後の診察数の差が大きいため、平準化に向けて今後調整を行う。また、給食サービス改善に向けて、配膳室の移転や冷温配膳車を更新した。
- ・インフォームドコンセントでは、患者・家族が理解しやすいよう看護師が同席して医師の説明を補足して互いの情報共有を図り、納得した医療が提供されるよう努めている。

3) 医療環境の改善と人材育成

- ・診療部長については4年目のレビューを実施した。また、臨床研修医については同僚・コメディカル評価を含め実施した。次年度からは臨床医師への評価制度を導入する。
- ・職員のマナー、服装に関する冊子を配布した。マナーチェック制度は現在検討中。
- ・施設整備、アメニティの改善に向けて、第一病棟建築の準備を進めた（平成20年1月着工。平成21年12月竣工予定）。

4) 経営基盤の安定

- ・在院日数短縮、診療単価アップは達成できた。しかしながら、病棟電子カルテ導入による一時的稼働率ダウンの影響が大きく、病床稼働率は目標未達となった。医療収入の増大ためには、病棟の効率的な運営が来期以降の課題である。
- ・特定機能病院の回復による信頼度の回復、医療安全管理体制の強化の中、ジェネリック導入、購買価額削減、人的効率改善等の施策により、経費は大幅な削減を達成した。
- ・保険請求のスキルアップ、診療科との保険請求の連携強化により、査定・過誤査定等の改善を図り、収支改善効果を挙げた。
- ・病棟アメニティー改善のため、第一病棟を着工したが、今後、診療科の再編を含め、既存病棟の有効活用を煮詰める。
- ・病院経営管理資料の整備充実を図るため、データウェアハウスの活用並びに、私立医科大学協会が進めてきた「DPCベンチマーキングプログラム」の活用により、経営支援に役立つデータ活用の環境整備を行った。

(2) 東医療センター

1) 質の高い安全な医療の提供

- ・平成19年10月に日暮里クリニックをオープンした（田端駅前クリニックは閉鎖）。高齢者外来、スポーツ健康医学外来や性差医療部（女性外来・美容医療）等を設置し、順調に患者数を増やしている。
- ・日暮里クリニックの電子カルテシステムは順調に稼働している。今後は東医療センターへのオーダーリングシステム導入の検討を進め、患者情報の一元化を推進する。

2) 患者さんの満足度の向上

- ・日暮里クリニックの開設に伴い、診療案内の改訂版の作成、日暮里クリニックのホームページ作成、専門医一覧・認定施設一覧などを作成して広報活動を強化した。
- ・従来の小児科に加え、耳鼻咽喉科においても予約システムを導入した。
- ・平成18年度より導入した給食の特別メニューが好評であったことから、更にメニューの充実を図った。
- ・2、3号館および第二医局棟を解体し、跡地は緑化および公開広場・駐車場として整備した。
- ・防火管理体制の整備強化と非常放送設備の改善を図った。

3) 医療環境の改善と人材育成

- ・院内保育施設の設置や研究施設の拡張など検討を進め「南病棟（仮称）」新築計画を策定した。今後は中長期計画と合わせ、更に精緻化を進める。
- ・臨床研修医確保に向けて、医学生向け研修病院セミナーに参加した（4月7日：大阪京セラドーム会場、7月15日：東京ビックサイト会場）。その結果、平成20年度の研修医の応募率は微増に止まったが、医学部の見学希望や問い合わせが過去に例を見ないほど増加し、19年度末の現在も続いている。また、研修センターのホームページを充実し、研修プログラムなどのPRに努めた。
- ・医療技術者の関連学会や講習会への参加を推奨し、人材育成を図った。
- ・平成18年度より医師（教育職）および管理職を対象に医療経営・病院運営についての認識を深めるためのセミナーを月1回程度実施し、成果をあげている。毎回多数の出席者があり、今後も継続して行く。
- ・購買の合理化および購入価格の削減を推進し、経費節減対策の強化を図る。

4) 経営基盤の安定

- ・看護師不足によりベッドコントロールを行い、患者数が減少した分、手術件数の増加や平均在院日数の短縮などで増収を図ったが、予算には届かなかった。
- ・患者未収金対策として、クレジットカード、デビットカードの利用率向上を図るため、24時間利用可能とした。今後は手数料の削減に努める。

(3) 成人医学センター

- ・平成19年7月にオーダーリングシステムの運用を開始した。これにより会計の待ち時間が大幅に短縮された。青山病院および本院救急外来との情報の参照が可能となり、より良き医療の提供に効力を発揮している。
- ・健診メニューに中高年層を対象とした「メタボリックコース」と「もの忘れドック」の2つのコースを新設し、健診の充実を図った。
- ・教職員全員を対象に、接遇教育を実施した。次年度も継続して実施する予定である。
- ・渋谷区医師会と「渋谷医療連携フォーラム」を2回開催し、多数の開業医の先生方の参加があった。今後更に地域連携を強め、紹介患者数の増加を図りたい。
- ・入居ビルの老朽化に伴う全面改修工事に伴い、当センターの空調機器の更新を安価に実施できた。

(4) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・現在分散している膠原病リウマチ痛風センター（河田町、新宿、青山）の統一に向けて、検討を進めている。
- ・関節リウマチの疫学調査（IORRA）は7年目に入り、目覚ましい成果をあげている。現在

16 回目の調査を実施中である。日本を代表する疫学研究の一つとして患者の QOL、生命予後の改善にも貢献している。

- ・現在までに 2 種類の薬剤について、個人ゲノム情報に基づく薬物治療を 240 人以上の患者で実施し、重症副作用を半分以下にするなどの効果を得ている。

(5) 東洋医学研究所

- ・鍼灸臨床研修医の募集に力を入れ、十分な応募者を得ることができた。また、本学学生および看護学大学院生に対する実習教育を行った。
- ・卒煙指導マニュアルを作成した。また、薬膳指導に関しては、次年度開設予定の漢方養生ドックの食事指導ができるレベルまで学習ができた。
- ・7 月から整形外科専門医による外来を開設した。
- ・本年 12 月に新宿 NS ビルから田端 NSK ビルへ移転し、管理経費の削減に努めると共に、地域住民への広報活動を積極的に展開した。

(6) 青山病院

- ・研修医 50 名を受け入れ、初期臨床研修プログラムにそって円滑に教育を行った。選択実習の希望者も多く、充実した研修プログラムとなっている。
- ・4 月より泌尿器科を開設し、順調に外来・入院ともに患者数が増加している。
- ・多列 CT の導入により冠動脈 CT バーチャル内視鏡を含む最先端の検査を実施できるようになり、更に検査時間が大幅に短縮したため、検査効率が向上した。また、MRI・CT による診断技術の向上に伴い難しい疾患の診断、重症度の判定が容易になった。
- ・手術室の X 線イメージング装置を更新して、より安全な手術が行えるようになった。また、低侵襲手術を拡大し、患者満足度の向上を図った。
- ・健診会員数の増加に伴い、待合スペースの改装、職員スタッフの対応や接遇サービスについて検討を進めている。
- ・港区医師会と「港区医療連携フォーラム」を開催し、本院泌尿器科田邊一成教授による『泌尿器疾患治療の最前線』の講演を行い、多数の参加者を得た。今後も地域連携の強化を図り、紹介患者数の増加に努める。

(7) 女性生涯健康センター

- ・婦人科系健康診断に精神健康評価と自律神経機能評価を組み込んだ女性のための健康診断「Women's Health Check」を Well-aging 医療に統合して実施できるよう準備を進めた。子宮がん健診は 20 年 5 月より実施予定。
- ・携帯電話を利用したセルフケアへのサポートツールである健康コンシェルジュサービスは、フィージビリティ・スタディを終え、12 月から本格的に稼働を開始した。

- ・平成 19 年度から日本総合病院精神医学会との共催で「女性外来のためのメンタルヘルスの基礎」講座を開始した。
- ・5 月と 8 月にメルボルン大学女性の健康学マスターコース開催をサポートした。また、第 2 回 Australian and Japanese Symposium of Women's Health を開催し、第 3 回に向けて話し合いが進められた。
- ・当センター主体で行う女性外来短期型専門家育成コース（受講・見学・スーパーバイズ下での外来）は、現在 4 名が参加しており、今後も更なる充実を図りたい。
- ・平成 17 年度開始の DV 被害母子に対するフォローアップ調査（厚生科学研究）を継続し、母子相互関係への介入プログラムに用いる PCIT（Parent-Child Interaction Therapy）の翻訳作業が終了した。
- ・本学学生のための相談室としての役割が年々増大している。マンパワー不足となりつつあるため、抜本的な改革を含めて大学と具体的な検討を実施している。

(8) 青山女性・自然医療研究所

1) 女性医療

- ・若手研究医師の国内外学会への参加を奨励した。その結果、米国レーザー医学会などでのシンポジウムとしても毎年招かれるようになりモラル（研究意欲）の向上に繋がっている。
- ・治療法の整理、効果、患者満足度を高める努力が実り、患者の治療リピート率、新患者数、総収入が増加した。

2) 自然医療

- ・中国と共同開発したサプリメントについて中国での臨床試験の実施など、国際的共同研究を推進する。
- ・統合医療教育の中心機関となるための体制整備を図り、看護学部大学院のみならず、広島大学、東京都および福岡県保険医協会、社会保険看護研修センター、厚生年金病院看護専門学校などで統合医療教育の講義を行った。また一般市民を対象に豊島区主催の豊島健康大学や神戸市民大学、朝日カルチャースクールなどで統合医療に関するレクチャーを実施した。

(9) 遺伝子医療センター

- ・臨床遺伝専門医の研修施設として研修希望者 5 名を受け入れ、内 1 名が臨床遺伝専門医を取得した。また、遺伝カウンセリング外来陪席実習として、お茶の水女子大学大学院生数名を受け入れた。
- ・臨床遺伝専門医による遺伝子外来を開設した。特に糖尿病、遺伝性血液疾患、染色体疾患について該当分野の専門医師を配置した。

- ・遺伝子検査、遺伝カウンセリングを理想的な体制で実施する当センターに対する評価は高く、学内や他病院からの紹介が増加している。今後も大学のホームページや資料の配布などの広報活動を継続する。
- ・オーダーメイド医療における遺伝カウンセリングの介入と非介入について STAI 不安検査で比較した結果、有意に介入群の不安指数が低下した。オーダーメイド医療における遺伝カウンセリングの重要性について、日本人類遺伝学会第 52 回大会にて報告した。また、非介入において不安を軽減するためのインフォームドコンセントの DVD を作成し、薬理遺伝学分野における遺伝カウンセリングの介入研究を進めている。
- ・厚生労働省神経疾患委託研究「筋ジストロフィーの病態と治療の研究」において筋ジストロフィー治療研究を推進し、ワークショップで発表した。また、遺伝子検査を実施した脊髄性筋萎縮症の全症例の臨床をまとめ、遺伝子変異との関連を報告した。

(10) 八千代医療センター

1) 質の高い安全な医療の提供

- ・電子カルテにおいて院内クリニカルパスが多数運用されており、標準的医療、高効率を達成してきている。更に、パス内容の修正を加えながら次年度も継続的に推進する。
- ・糖尿病における医療機関間、更に地域の諸産業をも含めた連携プラン策定のための研修会、検討会を開始した。引き続き来年度も脳卒中連携パス構築等を進める。
- ・職員全員を対象に医療安全講習会実施した。また、医療安全管理指針ポケット版を作成し、全職員に配布した。
- ・感染管理充実のための陰圧病室 2 室を設置し、結核患者 5 名が収容された。(厚生労働省「結核患者収容モデル事業」補助対象)

2) 患者さんの満足度の向上

- ・年 2 回の公開講座を開催。また、やちよ健康フェスタ 2007 も年 2 回開催し、合計 3,600 人の市民の参加を得た。今後も継続して地域貢献、健康情報発信基地の役割を担う。
- ・ベッドサイドモニターから入力される食事アンケートを毎月集計し、業務に反映させた。お祝い御膳の実施は入院患者から好評を得ている。

3) 医療環境の改善と人材育成

- ・本年は初期研修医研修施設（管理型）の申請を行い、承認を得た。18 学会から専門医研修施設認定を得た。
- ・優れた医療機器・治療機器を利用した臨床研究等を推奨し、医師 23 件、コメディカル 16 件の研究発表、論文が発表された。
- ・医療技術職のマルチトレーニングを推進し、ME 室では複数部門担当可能な技士 4 名を育成、臨床検査室では輸血検査・採血業務はほぼ全員が担当可能となった。また、診療放射線技師も現在 20 名が複数のモダリティの使用が可能となり、業務効率が向上した。

- ・新入職員向け接遇教育を実施した。また、全職員対象に東京大学医学部附属病院の瀧本教授を招いて「適切な患者応対を行うためには」と題し、境界型人格障害患者への応対について勉強会を開催した。
- ・メディカルクラーク 4 名を配置し、診断書等の電子カルテ入力負荷の軽減に努めた。

4) 経営基盤の安定

- ・平成 19 年度の病床稼働数は 4 月、5 月に 219 床、6 月からは 264 床で運用した。病床稼働率は、上期の稼働病床増加の影響もあり 78.8%と目標の 80%を下回った。しかし、12 月以降は順調に入院患者数も増え、病床稼働率も 80%を超えていることから、次年度は更なる向上を目指す。
- ・外来患者数の伸びが鈍化している。今後は医師の増員を図り外来枠数の増加に努めたい。
- ・地域医療機関との連携を強化することにより、検査依頼が増えており、検査機器利用の効率化が図られつつある。CT および MRI の検査依頼は、年間で 681 人であった。
- ・医療材料の価格交渉を行うと同時に、種類の絞込みを実施した。また、在庫管理を預託在庫方式へ切替え、業務の効率化を図った。

【経営・管理】

(1) 中長期経営計画の策定

- ・法人全体の中長期経営計画策定にあたり、現在が本学の大きな転機であると捉えて、平成 18 年度は「マスタープラン 21 プロジェクト事業」として、約 10 年後を想定した新ビジョン『ビジョン 2015』とその実現に向けた『5 つの重点課題』の策定を行った。今年度は、ビジョン達成期限の 2015 年までの 9 年間を 3 年毎 3 期に分割し、各々の達成目標を明示した。また、第 I 期（2007～2009 年度）は、組織運営の根幹に関わる課題と、日々の業務効率の向上について優先して取り組むために 10 の分科会を組織し、その 3 カ年の活動計画を 6 月 14 日の全学説明会にて説明した。
- ・今後は計画に沿って、目指すべき医療人・医療提供体制を明確化し、それを実現するためにソフト面・ハード面の整備を進める。
- ・各分科会のテーマがやや重厚であり、メンバーの意識合わせ、達成目標や実行計画の曖昧さ等が課題であるが、次年度は進め方にも PDCA を取り入れて行く予定である。
PDCA : Plan (計画) - Do (実行) - Check (検証) - Action (改善)

(2) 財政基盤の強化

- ・大型投資を伴う事業については「プロジェクト管理」の対象として、事業目的・責任者・スケジュール等を明確にし、初期投資のみならず完成後数年間の収支計画を作成して事業

着手の妥当性を評価すると共に、着手後も定期的に管理する体制を整えた。当プロジェクト管理事業として着手した、東医療センターの日暮里クリニック開設、東洋医学研究所の田端移転、先端生命医科学センター新設（東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設の建設を含む）は、順調に推移している。今後は第一病棟建築プロジェクトの管理に注力して行く。

- ・平成 20 年度予算編成にあたっては、作業内容、スケジュールの大幅な見直しを行い、医療施設と事務部門については個別ヒアリングを実施して収支均衡予算を編成した。次年度は、教育・研究部門の精緻化を図りたい。
- ・平成 19 年度決算では予算が未達成であったため、平成 20 年度は主要附属医療施設の期中管理を強化する体制を整えた。
- ・教育および研究資金のための公的補助金（競争的研究資金も含め）の積極的な獲得に努めた。また、補助金の適正管理については、文書による通知や事務手続の見直しによる改善を図った。

(3) 組織・制度の見直し

- ・教育・研究活動について大学機関別認証評価を受審し、(財) 大学基準協会認定の大学基準に適合していると認定された。
- ・業務プロセス改革およびコンプライアンス推進体制の強化を図るため、内部監査室の立ち上げを検討し、平成 20 年度より 4 名体制で理事長の下に設置されることとなった。
- ・勤怠管理の改善を目指し、タイムレコーダーの導入準備を行い、卒後臨床研修センターからの運用開始を検討した。研修医の勤務実態をとして、労働時間と自己研修時間の区分など課題を残したが、次年度以降、順次解決しつつ、導入して行く。
- ・意思決定の迅速化を目指して理事会と常務会の運営方法・付議基準の見直しに着手した。また、学内の各種委員会・会議のスリム化に向け、討議内容・開催状況などの調査を実施した。

(4) 人事制度の充実

- ・人事制度および給与制度改訂の検討、職能資格等級制度の構築を行っている。
- ・目標管理制度の定着化に併せ、処遇への反映に向けた、各部門の事業計画から個人目標への落としこみや評価者面接などの改善を継続して進めている。
- ・附属医療施設の看護師採用に関して、全学的な一括採用を目指した施設合同会議を開催。人事部内に専門チームを設置して、平成 21 年度の採用から全学的な一括採用を行うよう準備を進めている。
- ・従来の初級管理職（課長、課長付クラス）研修に加え、今年度は上級管理職（部長クラス）と中級管理職（副部長、次長クラス）、総勢 43 名について 3 回にわたり研修を実施した。

- ・職員の健康管理として、定期健診については未受診者のフォローを実施した。昨年と比較して定期健診の受診率、インフルエンザワクチンの接種率は向上した。また、産業医を増やし、過重労働者との面談やメンタルヘルスの相談に応じる体制を整えている。

(5) 情報戦略の策定

- ・診療情報の共有化を推進するために本院・入院病棟への電子カルテシステム（第二期計画）を順次導入し、平成 20 年 2 月に全面稼働に至った。
- ・情報の共有化を更に推進するために、附属施設の IT 化への支援を積極的に行い、成人医学センターにてオーダーリングシステムを導入し、平成 19 年 7 月からは青山病院と、8 月からは本院と情報参照が可能となった。
- ・東医療センター日暮里クリニックにおいては、開院に合わせて電子カルテシステムを導入した（平成 19 年 10 月稼働）。

(6) 物品の購入・管理

- ・電子購買システムを附属施設より順次導入を開始した。本部大学へは平成 20 年度導入を目指す。
- ・委託費や補助金などを原資とする研究に伴う物品購入の支援体制を強化した。

(7) ファシリティマネジメント

- ・防災、防犯業務を主体とした危機管理体制の見直しおよび安全管理の徹底・推進を図った。
- ・昨年下半年に学内に組織した省エネ責任者制度も定着し、「地球温暖化対策計画書制度」に基づき東京都へ提出した「エネルギー削減計画」（5 カ年計画の 3 年目）に従い、順調に目標を達成している。

3. 認可事項等

(1) 寄附行為の一部改訂

- ・評議員会への諮問事項のうちの借入金について、「当該年度内の収入を持って償還する一時の借入金は除く」ことを加えた改訂を行い、文部科学省に寄附行為変更認可申請を行い、平成 19 年 7 月 10 日承認された。

(2) 大学学則および大学院学則の一部改訂

- ・看護学部において平成 20 年 4 月より養護教諭第一種免許取得のためのコースを新設し、カリキュラムの充実に伴い、第 9 条関係別表Ⅱ「看護学部の授業科目および単位数、コマ数」を改めることについて大学学則の改訂を行い、文部科学省に届出を行った。
- ・大学院医学研究科先端生命医科学系専攻の研究科委員を専任の 1 名から 2 名とし、更に兼担教授について、担当分野の主査としての学位申請権・審査権を与えることについて大学院学則の改訂を行い、文部科学省に届出を行った。

Ⅲ. 財務の概要

平成19年度は、事業計画に基づく予算編成をおこなった2年目であり、第一病棟建築工事の着工、早稲田大学との連携先端生命医科学研究教育施設の開設、東医療センター 日暮里クリニックの開設、医療情報システムの導入・拡充など大型案件が進行する中で、安定した大学運営のため、財政基盤の強化を目標とする予算とした。収入面では、公的補助金（競争的研究資金を含む）の積極的な獲得するとともに、既存医療施設の効率的な運営、実質初年度となる八千代医療センターの稼働病床数増による医療収入の確保を目標とした。

支出面では、経費については、学生父母の方々からいただいた寄付金および国庫補助金などを財源とした教育・研究環境の整備に重点的に予算を配分する一方、昨年度より引き続き人的効率・業務効率の見直しによる人件費の適正化、経費の削減に努めることにより収支改善を図ることを目標とした。

平成19年度決算は、支出面では業務見直しによる経費削減、重点施策に沿った支出計画により予算内に収まったが、収入面で帰属収入の8割強を占める医療収入が当初計画した予算に対して27億6千4百万円の未達となったことにより、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は予算に対して20億6百万円未達の29億6千7百万円の支出超過という厳しい結果となった。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度におこなった諸活動に対応する資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金および預貯金）の顛末を明らかにしたものである。

平成19年度 資金収支計算書

支出の部				収入の部				(単位：百万円)			
科	目	19年度予算	19年度決算	差 額	科	目	19年度予算	19年度決算	差 額		
人 件 費 支 出		38,388	38,154	233	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入		4,189	4,285	△ 96		
教 育 研 究 経 費 支 出		34,702	34,396	306	手 数 料 収 入		123	115	7		
管 理 経 費 支 出		2,772	2,845	△ 72	寄 付 金 収 入		1,377	985	392		
借入金等利息支出		279	298	△ 18	補 助 金 収 入		5,710	5,655	55		
借入金等返済支出		6,909	9,111	△ 2,202	資 産 運 用 収 入		1,355	1,403	△ 47		
施 設 関 係 支 出		4,900	4,436	463	資 産 売 却 収 入		3,700	3,431	268		
設 備 関 係 支 出		4,558	3,144	1,413	事 業 収 入		1,615	1,911	△ 296		
資 産 運 用 支 出		3,722	3,503	218	医 療 収 入		66,708	63,943	2,764		
そ の 他 の 支 出		10,726	14,063	△ 3,337	雑 収 入		848	1,317	△ 468		
予 備 費		300		300	借 入 金 等 収 入		7,439	9,299	△ 1,859		
資 金 支 出 調 整 勘 定	△	8,281	△ 10,357	2,076	前 受 金 収 入		1,841	1,635	205		
次 年 度 繰 越 支 払 資 金		4,111	2,422	1,689	そ の 他 の 収 入		15,626	17,892	△ 2,266		
					資 金 収 入 調 整 勘 定	△	11,692	△ 14,102	2,410		
					前 年 度 繰 越 支 払 資 金		4,245	4,245	0		
合 計		103,089	102,020	1,069	合 計		103,089	102,020	1,069		

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

寄付金収入については、第一病棟建設などに係る寄付金のほか、奨学寄付金及び父母の方々からの寄付金など、合計で9億8千5百万円となった。(消費収支計算書には、機器・図書などの現物寄付金1億9百万円の実績が加算されている。)

補助金収入については、国庫補助金として私立大学等経常費補助金のほか、早稲田大学との連携先端生命医科学研究教育施設に対するハイテク・リサーチ・センター整備事業に対する補助金、現代GP(文部科学省 アイ・アム・ユア・ドクタープロジェクト)および特色GP(医のこころを実践する力を育むカリキュラム)が採択された。地方公共団体補助金としては救命救急センター・周産期母子医療センター運営費補助金の他、八千代医療センター整備事業に対する補助金についても交付を受け、補助金収入合計で56億5千5百万円となった。

事業収入については、平成18年度に引き続き、科学技術振興調整費「国際統合医療研究・人材育成拠点の創成」(スーパーCOE)を受託したほか、公的補助金(競争的研究資金を含む)を積極的に獲得した結果、合計で19億1千1百万円となった。

医療収入のうち入院収入は、八千代医療センターの開設に伴い、前年度に比べ35億9千9百万円増加したものの、看護師不足や電子カルテシステムの導入により、八千代医療センターを除いた医療施設が当初見込みに達することができず、予算に対して15億1千3百万円の未達となった。外来収入についても、オーダーリングシステムの導入や東医療センター日暮里クリニックへの移転及び東洋医学研究所の移転により、平均患者数が目標数値に達することができず、予算に対して13億3千3百万円の未達となった。医療収入合計では639億4千3百万円となり、予算を大幅に下回る結果となった。

一方、支出面では、教育研究経費・管理経費については八千代医療センターの稼働病床増加に伴う費用が増加したが、その他の施設で経費削減を進めたことにより、予算を下回る結果となった。

施設関係支出については、早稲田大学との連携先端生命医科学研究教育施設及び東医療センター日暮里クリニックの建設費用のほか、第一病棟建築準備費用などにより合計44億3千6百万円となった。

設備関係支出については、本院、東医療センター日暮里クリニック及び成人医学センターに導入した病院情報システム費用、連携先端生命医科学研究教育施設開設に伴う機器購入費用の他、機器更新費用等で31億1千万円、図書購入費用で3千4百万円となり、合計で31億4千4百万円となった。

以上の結果、期末時点での現金・預金残高を表わす次年度繰越支払資金は24億2千2百万円となった。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として金額を控除した消費収入と人件費や教育研究経費などの消費支出を対比し、その均衡の状態を示すととも学校法人の経営状態を明らかにしたものである。

平成19年度 消費収支計算書

支出の部				収入の部				(単位：百万円)	
科 目	19年度予算	19年度決算	差 額	科 目	19年度予算	19年度決算	差 額		
人 件 費	38,513	38,374	138	学 生 生 徒 等 納 付 金	4,189	4,285	△	96	
教 育 研 究 経 費	34,702	34,436	265	手 数 料	123	115		7	
管 理 経 費	2,772	2,845	△	72	寄 付 金	1,441	1,094		346
減 価 償 却 費	6,549	6,428	120	補 助 金	5,710	5,655		55	
借 入 金 等 利 息	279	298	△	18	資 産 運 用 収 入	1,355	1,403	△	47
資 産 処 分 差 額	58	168	△	110	事 業 収 入	1,615	1,911	△	296
徴収不能引当金繰入額	76	88	△	11	医 療 収 入	66,708	63,943		2,764
					雑 収 入	848	1,263	△	414
消 費 支 出 合 計	82,953	82,640	312	帰 属 収 入 合 計	81,992	79,673		2,318	
当年度消費支出超過額	△ 8,413	△ 9,259	845	基 本 金 組 入 額	△ 7,452	△ 6,291	△	1,160	
合 計	74,539	73,381	1,158	消 費 収 入	74,539	73,381		1,158	
帰属収入－消費支出	△ 960	△ 2,967	2,006						

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

帰属収入は、医療収入などが予算に対して大きく未達となり、予算に対して23億1千8百万円減の結果となった。

基本金組入額は、八千代医療センター建設工事、東医療センター病棟、日暮里クリニック新築工事および機器購入など合計で62億9千1百万円を基本金組入額とした。

減価償却費は、建物および医療機器などの購入額が予算を下回ったことにより、予算に対して1億2千万円減となった。

消費支出は、826億4千万円となり、予算に対して3億1千2百万円減となった。

その結果、基本金組入前の帰属収支差額は、29億6千7百万円の支出超過となった。また、消費収支差額は92億5千9百万円の支出超過となった。

3. 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したものである。

貸方側においては学校法人の資本がいかなる源泉から調達されたか、借方側では投下・流入された資本が法人内においてどのような機能を有して、いかに運用されているかを表示したものである。

平成19年度 貸借対照表

資産の部				負債の部				(単位：百万円)	
科 目	本年度末	前年度末	差 額	科 目	本年度末	前年度末	差 額		
固定資産	98,108	98,998	△ 889	固定負債	35,848	35,946	△ 97		
土 地	21,267	21,065	201	長 期 借 入 金	15,470	15,652	△ 182		
建 物	46,957	46,400	556	学 校 債	1,389	1,685	△ 295		
構 築 物	1,401	1,503	△ 101	退 職 給 与 引 当 金	18,829	18,608	220		
教育研究用機器備品	10,515	10,794	△ 278	長 期 未 払 金	159		159		
図 書	1,300	1,302	△ 1	流動負債	17,405	17,727	△ 321		
建設仮勘定	1,001	280	720	短 期 借 入 金	3,932	3,257	674		
その他の固定資産	15,664	17,651	△ 1,986	学 校 債	1,176	1,185	△ 8		
流動資産	18,463	20,959	△ 2,496	未 払 金	9,886	10,736	△ 849		
現 金 預 金	2,422	4,245	△ 1,822	そ の 他 の 流 動 負 債	2,410	2,547	△ 137		
未 収 入 金	12,328	10,980	1,348	負 債 の 部 合 計	53,254	53,673	△ 419		
そ の 他 貯 蔵 品	405	494	△ 89	基 本 金 の 部 合 計	149,904	143,612	6,291		
その他の流動資産	3,306	5,239	△ 1,932	翌年度繰越消費支出超過額	△ 86,587	△ 77,328	△ 9,259		
合 計	116,571	119,958	△ 3,386	合 計	116,571	119,958	△ 3,386		
正 味 財 産	63,317	66,284	△ 2,967	注記) 減価償却累計額	69,275	64,783	4,491		

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

平成19年度末の総資産は1,165億7千1百万円となった。本院第一病棟建築準備費用、東医療センター日暮里クリニック、連携先端生命医科学研究教育施設建設費用等資金支出により現金・預金、有価証券等の運用資産が減少したことから前年度より33億8千6百万円減少した。

その結果、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産（自己資産）は、633億1千7百万円となり、平成18年度末より29億6千7百万円の減少となった。

以上のように、大型案件の進行や八千代医療センターが開設間もないことなど予算編成時にも厳しい財政状態が予想されたが、既存医療施設での医療収入が予算を大きく下回っていることにより、帰属収差額がマイナス29億6千7百万円となり、5年連続支出超過となる厳しい決算となった。

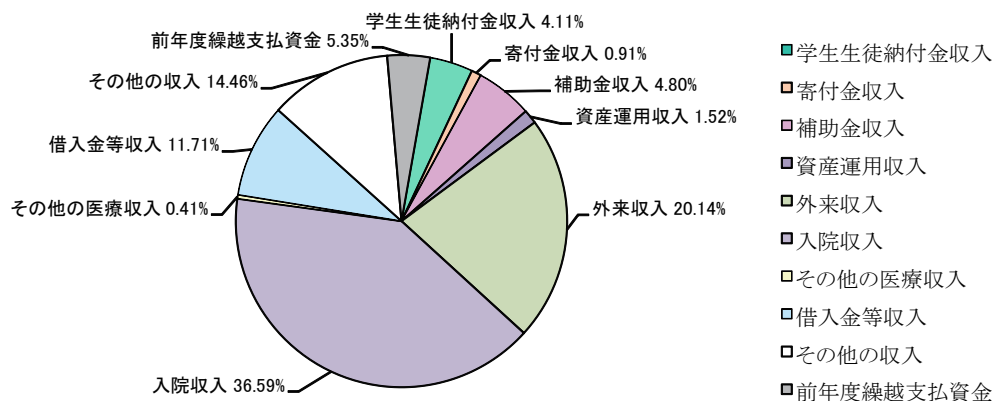
今後も老朽化が進んでいる河田町キャンパス整備事業など大型プロジェクト達成のためには、全学をあげて収支改善に取組み、財政を安定化させることが急務となっている。

◎主要財務比率表

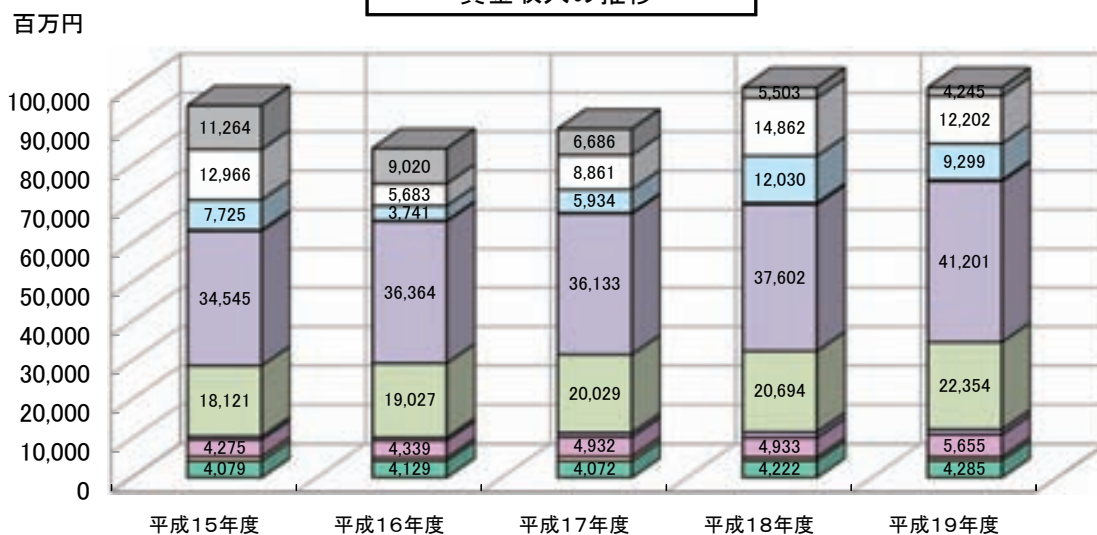
(單位：%)

比 率	算式(×100)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.3	48.6	49.1	49.3	48.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.3	49.2	49.3	51.8	50.5
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.1	4.3	4.2	4.4	4.3
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.3	6.1	5.8	5.8	5.4
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.2	1.6	2.0	1.4	1.4
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.6	6.4	7.0	6.8	7.1
医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.5	82.3	80.0	80.4	80.3
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.9	9.8	7.9	7.4	7.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	127.1	129.9	139.6	149.4	154.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	171.5	163.7	120.2	118.2	106.1
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	37.5	37.5	40.9	44.7	45.7
負 債 率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	35.9	35.9	39.3	43.3	44.3
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	458.8	356.4	298.7	251.5	148.1
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	90.1	92.4	89.9	89.0	89.1

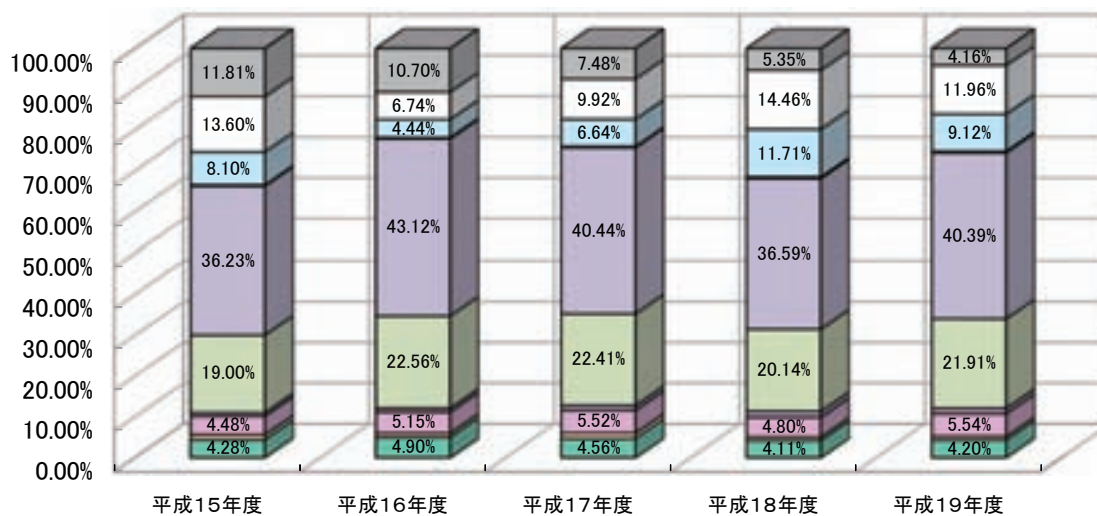
平成19年度 資金収入の内訳(%)



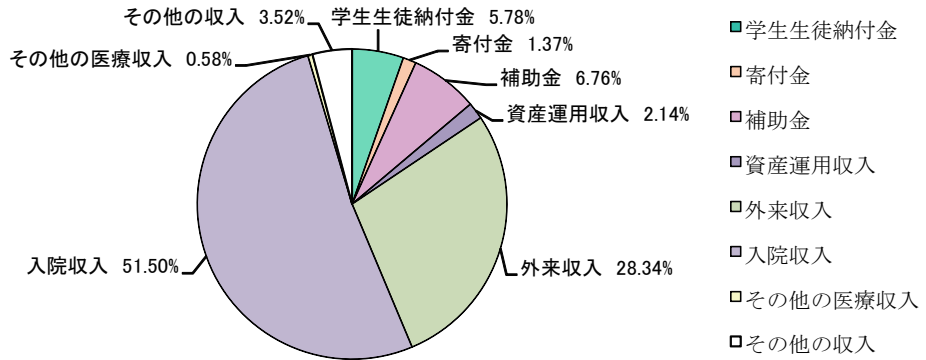
資金収入の推移



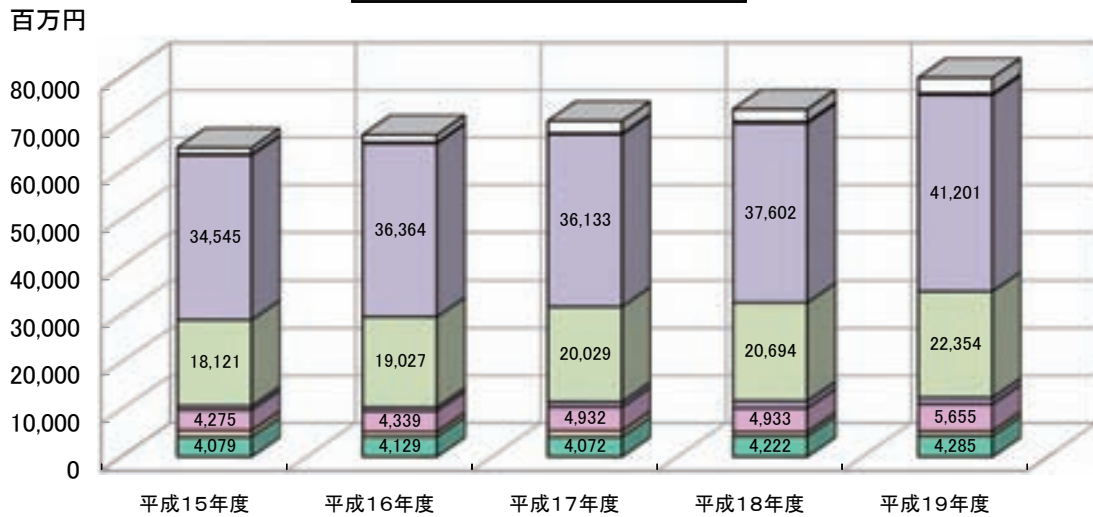
資金収入構成比率の推移



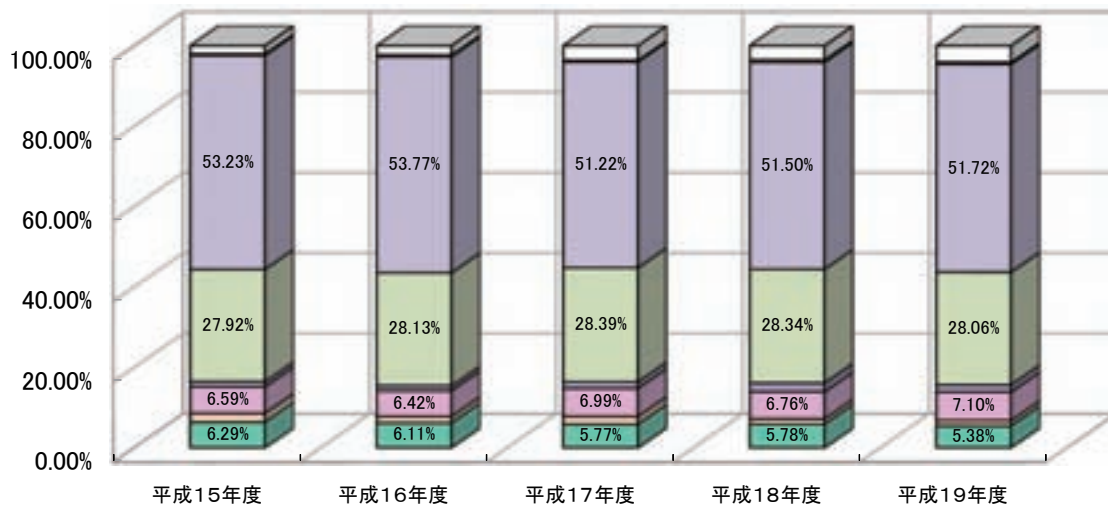
平成19年度 帰属収入の内訳(%)



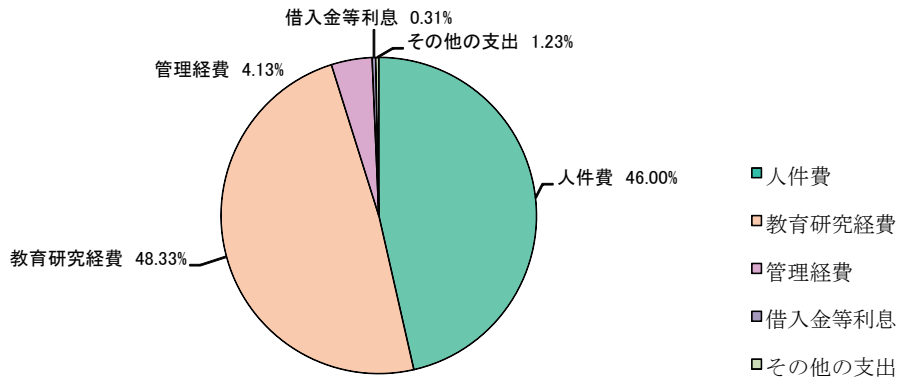
帰属収入の推移



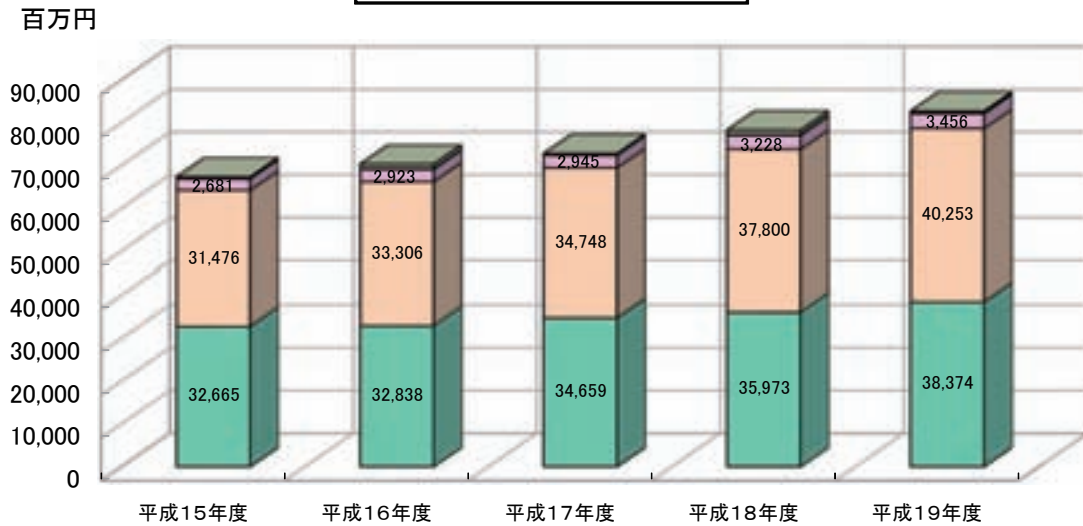
帰属収入構成比率の推移



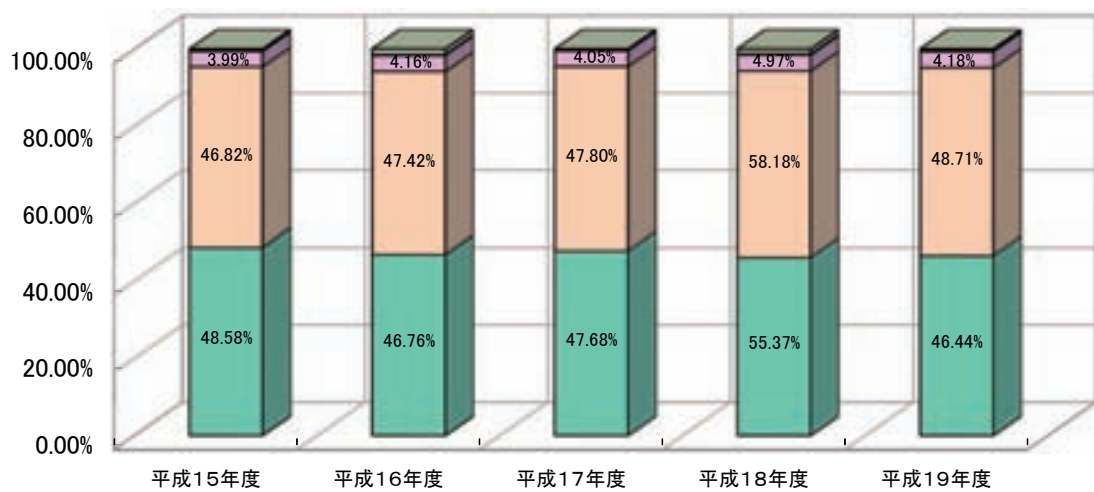
平成19年度 消費支出の内訳(%)



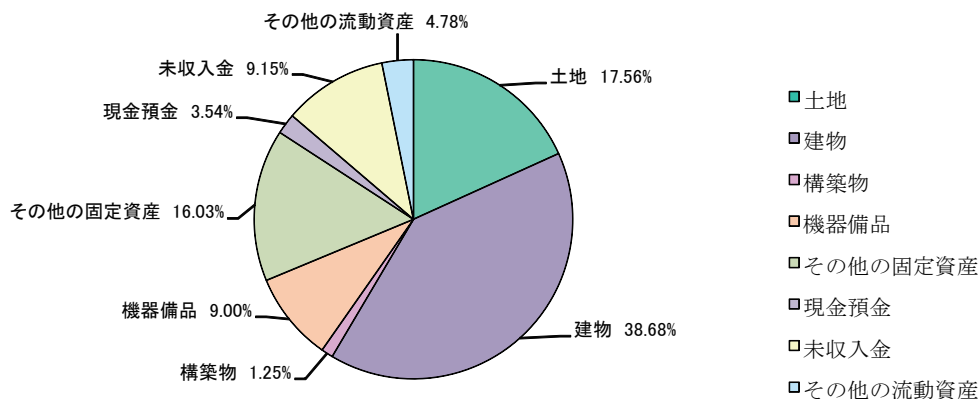
消費支出の推移



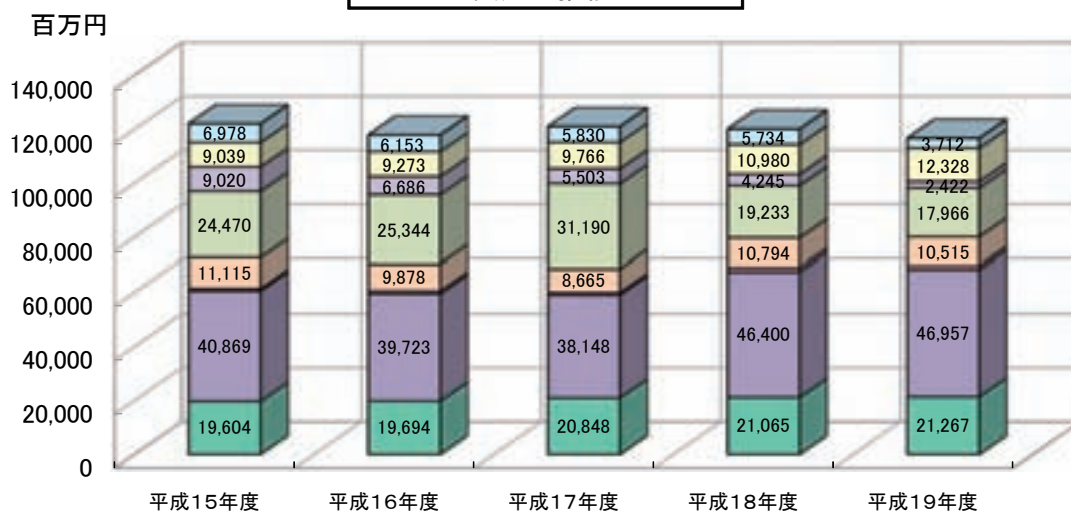
消費支出構成比率の推移



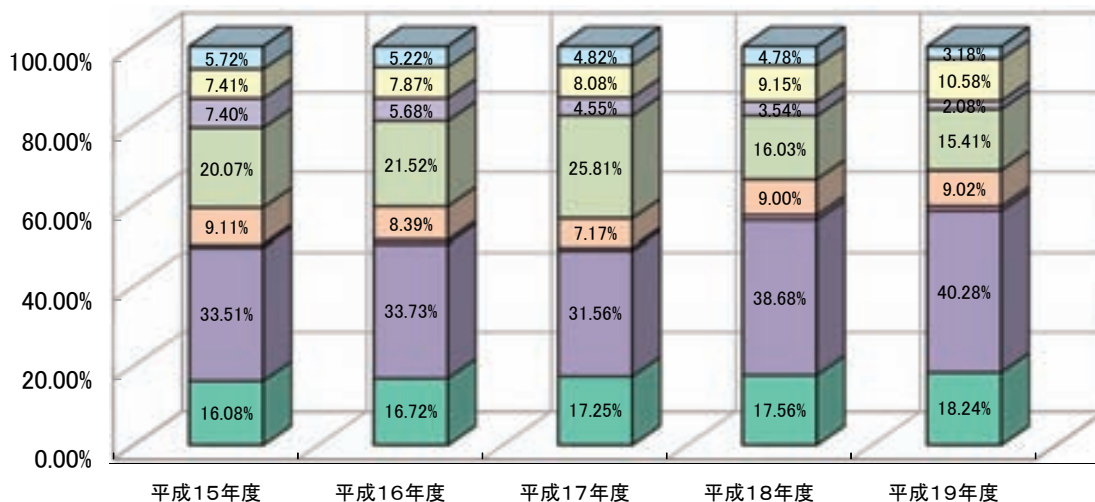
平成19年度 資産の内訳(%)



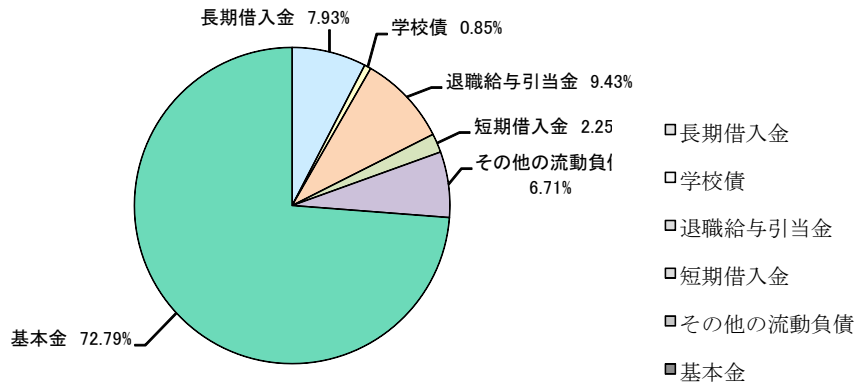
資産の推移



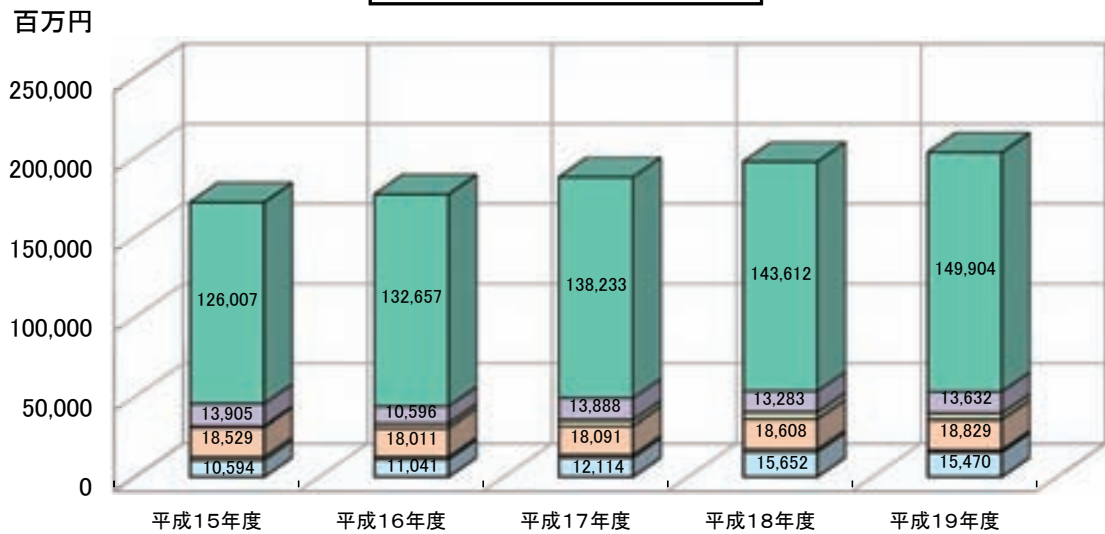
資産構成比率の推移



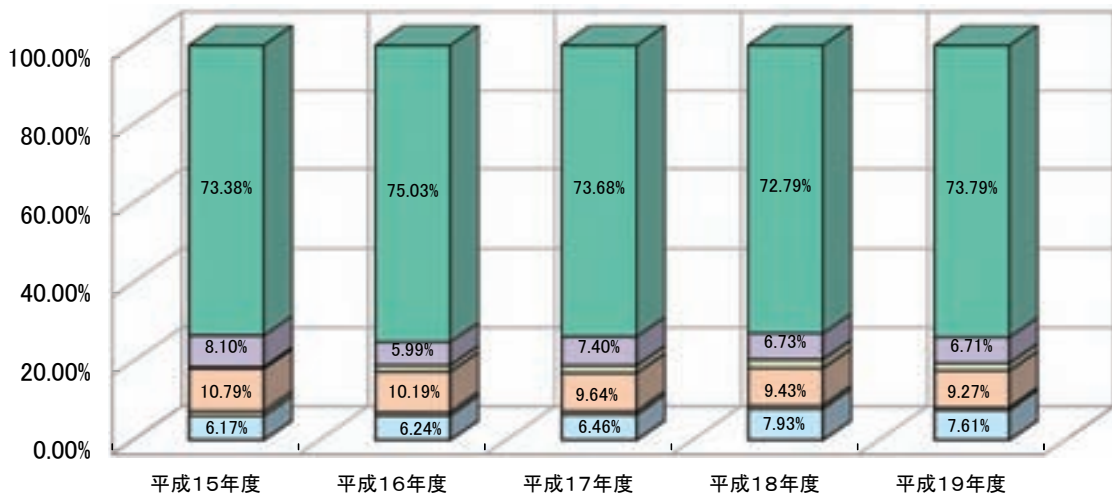
平成19年度 負債及び基本金の内訳(%)



負債及び基本金の推移



負債及び基本金構成比率の推移



財 産 目 録

I	資産総額		
	内 基本財産	93,663,123,081	円
	運用財産	22,908,358,929	円
	収益事業財産	0	円
II	負債総額	53,254,276,763	円
III	正味財産	63,317,205,247	円

科 目	平成 19 年度末		
I 資産額			
1 基本財産			
土地	131,212.50	m ²	21,267,776,634 円
建物	269,889.02	m ²	46,957,193,980 円
教具・校具・備品	22,388	点	10,515,887,966 円
図書	266,369	冊	1,300,401,298 円
建設仮勘定			1,001,059,100 円
引当資産			9,380,653,156 円
その他			3,240,150,947 円
基本財産計			93,663,123,081 円
2 運用財産			
預金、現金			2,422,589,317 円
積立金			4,445,316,255 円
未収入金			12,328,299,302 円
薬品・貯蔵品			405,672,486 円
有価証券			2,951,273,977 円
前払金			355,207,592 円
運用財産計			22,908,358,929 円
資 産 総 額			116,571,482,010 円
II 負債額			
1 固定負債			35,848,482,093 円
長期借入金			15,470,058,000 円
学校債			1,389,776,889 円
退職給与引当金			18,829,315,315 円
長期未払金			159,331,889 円
2 流動負債			17,405,794,670 円
短期借入金			3,932,338,000 円
学校債			1,176,761,424 円
その他			12,296,695,246 円
負 債 総 額			53,254,276,763 円
III 正味財産（資産総額-負債総額）			63,317,205,247 円

